

平成 2 5 年度
教育委員会の事務の管理及び
執行状況の点検及び評価報告書
(平成 2 4 年度事業)

平成 2 5 年 9 月

日野市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	点検・評価の基本方針	1
1	目的	1
2	点検・評価の対象	1
3	点検・評価の実施方法	1
III	教育委員会の活動状況の点検・評価について	2
1	教育委員会の組織	2
2	活動状況の概要	2
3	点検・評価	2
4	学識経験者の意見	3
	平成24年度 教育委員会活動状況	5
(1)	構成	5
(2)	定例会・臨時会	5
(3)	教育委員会施策研究会等	7
(4)	市長と教育委員との意見交換会	9
(5)	日野市立小中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会	9
(6)	校長会と教育委員との意見交換会	9
(7)	教育委員の学校訪問	10
(8)	教育委員の研究発表会への出席	11
(9)	教育委員の視察研修・連絡会等	12
(10)	教育委員の関係行事への出席	13
(11)	教育委員として就任している他の組織の委員等	14
IV	主要事業の執行状況の点検・評価について	15
1	教育委員会の主要事業及び評価対象	15
	教育目標(体系図)	16
	評価対象事業一覧	17
2	点検・評価	19
3	学識経験者の意見	19
4	個別事業の評価	22
	(資料)	
	日野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱	

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下、「地教行法」という。）では、『教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこと』とされている。

この報告書は、同法の規定に基づき、日野市教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたものである。

II 点検・評価の基本方針

1 目的

- (1) 施策及び事務事業の取組み状況について、点検及び評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的で、市民に信頼される教育行政を推進していく。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに市民に公表することにより、市民に対する説明責任を果たしていく。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、平成24年度の教育委員会の活動及び平成24年度主要事業とした。

3 点検・評価の実施方法

点検・評価を行うに当たっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する次の2名の方からご意見をいただいた。

森下 恭光 （明星大学名誉教授）
白尾 美佳 （実践女子短期大学教授）

Ⅲ 教育委員会の活動状況の点検・評価について

1 教育委員会の組織

教育委員会は、政治的中立性を確保し、地域の実情に合った教育行政を行うことを目的として「地教行法」により設置される合議制の執行機関で、5人の委員で構成される。

委員は人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し識見を有するものの中から、市長が市議会の同意を得て任命し、任期は4年である。

委員長は委員の中から選出され、教育委員会の会議を主宰し、教育委員会を代表する。委員長の任期は1年である。

教育長は、委員の中から任命され、その職務として、教育委員会の指揮監督の下に、教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどること及び教育委員会のすべての会議に出席し、議事について助言することとされている。

2 活動状況の概要

教育委員会では、毎月1回定例会を開催し、教育に関する議案、協議事項、報告事項等を審議している。また必要に応じて臨時会を開催している。

平成24年度は、定例会を12回開催し、議案61件、協議事項1件、報告事項25件、請願審査1件について審議等を行った。

このほか、定期的に教育委員会施策研究会を実施するとともに、市長及び校長会との意見交換会、日野市立小中学校PTA協議会との意見交換会、学校訪問や学校の研究発表会、視察研修、生涯学習関連行事等に出席した。

※詳細は、5ページ「平成24年度教育委員会活動状況」を参照

3 点検・評価

教育委員会の活動状況に関して点検した結果、「地教行法」の主旨に則り、適正な組織運営を行ってきたと考える。

定例会では、平成25年度主要事業の決定、第2次日野市立図書館基本計画の策定等、教育行政の基本方針を決定した。

このほか、校長会や日野市立小中学校PTA協議会との意見交換会で活発に議論を行い学校や地域との更なる連携を進めるとともに、各事業、式典等に数多く出席することにより現場の状況や実態の把握に努めた。

4 学識経験者の意見

(1) 明星大学名誉教授 森下 恭光

教育委員会法が昭和23年に制定され、昭和31年に法改正がなされ、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が制定された。そのことは単なる名称の変更ということではなく、教育委員会という合議制の執行機関のあり様に変化をもたらすものであり、時代の変遷により、さまざまな課題を抱えながら現在に至っている。折しも、本年4月15日に政府の教育再生実行会議は、教育委員会改革の提言を決定している。このような背景も踏まえて、以下により点検・評価に関する意見を記すこととする。

まず、定例会については、昨年の定例会では請願審査が9件あったのに対し、本年度は1件で減少が顕著である。その背景には、昨年度においては、福島原発被害の問題や教科書採択の事案があったことに対し、当年度においては、それに匹敵するものが少なかったという事情があるのではないかとと思われる。とはいえ、傍聴者数が極めて少ないのは、開かれた教育委員会への市民の参加意識という点で物足りない。

次に、教育委員会施策研究会については、平成24年12月11日に実施された研究会の課題として「体力・運動能力の向上の取り組み」が取り上げられていることが注目される。資料によれば、平成24年4月15日現在の体位・体力に関するデータ（小・中学校の男女別）を見ると、体位・体力ともに全国調査結果（平成21年度実施）を下回っているものが多いという結果が出ているので、研究課題となったのであろう。この問題は、一朝一夕に解決されるものではないし、学校や教育委員会だけが取り組みれば済む課題でもない。市民全体の意識を高める施策が必要である。

また、都教委体罰調査が課題になっている（平成25年2月14日）のは、大阪市立高校で起きた体罰問題で体罰に関する意識が急速に高まってきている時期でもあり、当然のことである。学校と家庭と教育委員会の三者の緊密な連携と信頼関係の構築を、当委員会としてはより一層進めていただきたい。

その他、種々の交換会と学校訪問については、他市に劣らぬ取り組みが見られるし、研究発表会、視察研修、連絡会への参加も意欲的であることは十分に評価できる。

さらに、関係行事への教育委員の出席は5人の委員だけでは廻りきれない件数であることから優先順位を考えるなど苦慮される場合もありそうだが、子ども、教師、保護者をはじめとして、多くの市民に接する絶好の機会でもあるので、困難ではあっても出席を前提とした調整をされるよう希望する。

(2) 実践女子短期大学教授 白尾 美佳

近年、教育の現場では、いじめ、体罰、登下校時の安全性の問題等、子どもの保護者だけでなく多くの国民の関心事であるとともに、多方面にわたる課題が山積している。そこで、これらの課題を解決する糸口となるのが、教育委員会の組織運営ならびに活動であり、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（地教行法）の規定に基づいた教育委員会の点検及び評価についても、その一旦を担っているものと認識する。

以下に日野市教育委員会の活動状況における意見を述べる。

教育委員会においては、月 1 回の定例会・臨時会において、議案の協議、報告、審議をおこなっているが、議案数は 61 件であった。昨年度より 19 件の増加となっているものの傍聴者数は減少している。教育委員会では保護者や市民に対して開かれた教育委員会を目指して情報の公開に努めているものの、傍聴者数の減少は残念である。

教育委員会施策研究会等では、体罰問題や都内小学校におけるアレルギーに関する事故等をうけて即座に研究課題に取り入れ、議論したことは評価できる。

平成 24 年度において市長と教育委員との意見交換会は 2 回実施された。今後もできるだけ多くの意見交換会が実施されることが望まれる。

教育委員の学校訪問、研究発表会への出席等についての活動は概ね良好であったと思われる。特に、学校訪問時においては、実際に子どもたちの教育にたずさわっている管理職以外の現場の教職員とも積極的な協議、懇談等を通して学校現場の実態把握に努められることを期待する。

以上、日野市教育委員会の組織運営ならびに活動については、適切な運営がなされていると判断する。

平成24年度 教育委員会活動状況

(1) 構成

職名	氏名	委員初任年月日	任期
委員長	田口直	平成9年6月24日	平成23年10月2日～平成27年10月1日
委員長職務代理者	西田敦子	平成22年12月4日	平成22年12月4日～平成26年12月3日
委員	高木健夫	平成23年6月28日	平成23年6月28日～平成27年6月27日
委員	岡本力	平成23年9月30日	平成23年9月30日～平成27年9月29日
教育長	米田裕治	平成22年8月3日	平成22年8月3日～平成26年8月2日

(2) 定例会・臨時会

毎月1回定例会を開催し、議案、協議、報告事項等、教育に関する事項を審議した。

平成24年度は、定例会を12回開催し、議案61件、協議事項1件、報告事項25件、請願審査1件について審議等を行った。

	区分	件数	主な案件	傍聴者数
第1回定例会 平成24年4月12日開催	議案	7	教職員人事の専決処分について、第28期日野市社会教育委員の委嘱について、日野市立学校体育施設の開放に関する規則の一部を改正する規則の制定について、他	0
	報告事項	3	平成24年第1回日野市議会定例会の報告、日野市教育委員会後援等名義使用実績報告、他	
第2回定例会 平成24年5月10日開催	議案	6	平成24年度日野市教育委員会評価委員の委嘱について、行政情報部分公開決定に対する不服申立てに係る決定について、他	0
	報告事項	1	平成24年度「選べる学校制度」実施状況	
第3回定例会 平成24年6月21日開催	議案	10	教育委員会職員人事について、教育委員会職員の懲戒処分について、行政情報部分公開決定に対する不服申立てに係る決定について、第27期日野市文化財保護審議会委員の委嘱について、他	0
	報告事項	2	日野市奨学金条例施行規則の一部を改正する規則の制定について、行政情報の公開請求	
第4回定例会 平成24年7月12日開催	議案	2	教育委員会職員人事の専決処分について、教育委員会職員人事について	2
	報告事項	3	平成24年第2回日野市議会定例会の報告、平成23年度学校評価の結果報告、要綱の制定及び改廃の報告(平成24年4月～6月)	
第5回定例会 平成24年8月9日開催	議案	7	学校運営協議会を置く学校の指定について、日野市立小・中学校特別支援学級教科用図書採択について、他	2
	協議事項	1	平成24年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書(平成23年度事業)について	
	請願審査	1	都教委の都立学校宛「政治問題の署名」依頼に抗議すると共に、日野市立小中学校には「政治問題の署名」を下ろして来ないよう、都教委に予防的に警告するよう求める等の請願	

	区分	件数	主な案件	傍聴者数
第6回定例会 平成24年9月25日開催	議案	7	教育委員会委員長の選挙及び委員長職務代理者の指定について、平成24年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書(平成23年度事業)の決定について、平山小学校学校運営協議会委員の任命について、他	0
	報告事項	5	平成24年度日野市立図書館の運営の状況に関する評価書、平成24年度日野市中央公民館の運営の状況に関する評価書、平成24年度日野市郷土資料館の運営の状況に関する評価書、平成25年度「選べる学校制度」希望調査集計結果(小学校) 他	
第7回定例会 平成24年10月11日開催	議案	3	教育委員会職員人事の専決処分について、他	0
	報告事項	4	平成24年第3回日野市議会定例会の報告、平成24年度就学援助申請者数及び認定者数(平成24年4月～6月)、平成24年度日野市高校生奨学金の申請者数及び決定者数 他	
第8回定例会 平成24年11月8日開催	議案	1	教育委員会職員の分限休職の専決処分について	0
	報告事項	2	平成25年度「選べる学校制度」希望調査集計結果(中学校)、行政情報の公開請求	
第9回定例会 平成24年12月11日開催	議案	1	教育委員会職員の分限休職の専決処分について	0
	報告事項	1	行政情報の公開請求	
第10回定例会 平成25年1月17日開催	議案	2	教育委員会職員の分限休職の専決処分について、日野市立学校教員の措置について	0
	報告事項	2	平成24年第4回日野市議会定例会の報告、行政情報の公開請求	
第11回定例会 平成25年2月14日開催	議案	4	教育委員会職員人事の専決処分について、教育管理職の異動(内申)について 他	0
	報告事項	1	行政情報の公開請求	
第12回定例会 平成25年3月28日開催	議案	11	日野市教育委員会教育目標に基づく平成25年度主要事業の策定について、第2次日野市立図書館基本計画の策定について、日野市立教育センター所長の任命について 他	0
	報告事項	1	行政情報の公開請求	

(3) 教育委員会施策研究会等

施策課題に対する研究や教育委員の情報交換のため、実施した。

実施日	主な研究課題・情報交換等の内容
平成24年4月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・教育施策の検討スケジュールについて ・日野市立学校体育施設の開放に関する規則の一部を改正する規則の制定について ・日野市立学校体育施設開放実施細則の一部を改正する規則の制定について
平成24年5月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都における安全・安心のための学校給食環境整備事業について ・春の運動会の予定表について ・教育委員会訪問(A訪問)の予定表について ・平成24年度教員研修体系について
平成24年6月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・指導主事との意見交換 ・奨学金条例施行規則の改正について ・教育委員会職員の処分等について
平成24年7月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習機関との意見交換 ・平成23年度学校評価の結果報告 ・平成24年第2回日野市議会定例会の報告
平成24年8月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・請願審査について ・特別支援学級教科用図書の採択について ・教育委員会評価について
平成24年9月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書(平成23年度事業)について ・平成25年度主要事業について ・図書館、公民館、郷土資料館の評価書について
平成24年10月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度就学援助申請者数及び認定者数について ・平成23年度日野市高校生奨学金の申請者数及び決定者数について ・平成24年第3回日野市議会定例会の報告
平成24年11月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度予算について ・特別展「日野の明治・大正・昭和」について ・平成25年度周年記念行事ほか関連行事予定について
平成24年12月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力調査の結果について ・図書館基本計画の中間報告について ・通学路の安全点検について ・日野第二中学校校舎建替えについて ・体力・運動能力向上の取り組みについて ・平成25年度の重点課題について
平成25年1月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度予算の査定状況等について ・平成24年第4回日野市議会定例会の報告

平成25年2月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度小・中学校卒業証書授与式における教育委員会告辞について ・卒業式・入学式の割振りについて ・都教委の体罰調査について ・アレルギーの対応について ・不登校の状況について ・第2次日野市立図書館基本計画のパブリックコメント状況について ・成人式の状況について
平成25年3月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度小・中学校入学式におけるお祝いの言葉について ・4月1日辞令交付について ・日野第五小学校校庭用地の賃貸借による拡張について

(計12回)

(4) 市長と教育委員との意見交換会

教育委員会の施策や予算に関して、市長部局と調整を図るため、市長との意見交換会を実施した。

実施日	主な内容
平成24年7月20日	教育についての基本的議論
平成24年12月13日	平成25年度予算編成における重点課題について

(5) 日野市立小中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会

各小・中学校のPTAの連合会である日野市立小中学校PTA協議会と教育委員との意見交換会を実施した。

実施日	主な内容
平成24年6月16日	日野市立小・中学校PTA協議会定期総会
平成24年11月14日	子どもたちを育てるなかで、一番大切にしていること

(6) 校長会と教育委員との意見交換会

教育目標の実現を目指し、教育現場の実情や行政課題を把握し、教育委員会の今後の施策や課題に反映させるため、校長会との意見交換会を実施した。

実施日	主な内容
平成24年8月21日	家庭の教育力の向上と保護者との協働 学校問題解決に向けた教育委員会との連携

(7) 教育委員の学校訪問

幼稚園、小・中学校の教育の充実、発展に資するため、教育委員、教育指導担当参事、指導主事が下記の幼稚園、小・中学校を訪問し、学校経営、概要把握、授業参観、施設、設備の活用状況の把握、教職員との協議、懇談、諸帳簿の閲覧等を行い、学校経営全般にわたっての実態を把握した。

また、下記以外の幼稚園、小・中学校には、教育指導担当参事、指導主事が訪問し、学校現場の実態把握に努めた。

訪問日	訪問学校	教職員との協議事項等
平成24年5月23日	旭が丘小学校	・学校概要について ・校内研究「伝え合う力を高める学習指導の工夫～国語科を通して～」について
平成24年6月27日	日野第五小学校	・学校概要について ・校内研究「子どもが生き生きと学習する算数授業」について
平成24年7月11日	日野第一中学校	・学校概要について ・配慮を要する生徒の授業支援、不登校生徒の登校支援について
平成24年7月19日	第二幼稚園	・園概要について ・園内研究「みんなでパワーアップ大作戦～遊びを楽しみながらすすんで体を動かすことが好きになる幼児の育成～」について
平成24年9月26日	日野第三中学校	・学校概要について ・三中プロジェクト、校内研究、リソースルームについて
平成24年10月24日	潤徳小学校	・学校概要について ・校内研究「伝え合う力を高める指導の工夫～国語科を通して～」について
平成24年10月31日	東光寺小学校	・学校概要について ・校内研究「思考力を育てるための授業の工夫・改善」について
平成24年11月14日	日野第七小学校	・学校概要について ・授業改善推進プランについて
平成24年11月19日	第三幼稚園	・園概要について ・園内研究、地域の教育力を生かす連携、保護者支援について
平成25年1月23日	夢が丘小学校	・学校概要について ・校内研究「筋道を立てて考え、表現する能力を育てる指導法の工夫」について

(計10回)

(8) 教育委員の研究発表会への出席

幼稚園、小・中学校及び教育センターでは、教員の指導方法や指導技術向上のために、授業研究に取り組んでいる。

研究の成果や課題を他校へ還元・発信する研究発表会には、教育委員、教育指導担当参事、指導主事が出席し、授業研究の状況の把握に努めるとともに指導講評を行った。

開催日	学校名	テーマ	講師
平成24年11月2日	日野第三中学校	ユニバーサルデザインの視点をもって生徒をたくましく育てる教育活動 — 個々のバリアの打破を目指し、成功体験から成長体験へ —	明星大学 准教授 小貫 悟 氏
平成24年11月29日	日野第一小学校	自分に自信をもてる子の育成	白梅学園大学 教授 佐藤 正志 氏
平成25年1月15日	日野第二小学校	自分の思いや考えを伝え合うことで読 みを深める児童の育成	文部科学省初等中等教 育局教科書調査官 山下 直 氏
平成25年2月8日	平山小学校	「21世紀にふさわしい学びの環境と それに基づく学びの姿」の実現 — 未来の教室の実現と新たな学びの 創造 —	文部科学省高等教育局 長 板東 久美子 氏 文部科学省 審議官 上月 正博 氏 信州大学 教授 東原 義訓 氏 放送大学 教授 中川 一史 氏
平成25年2月15日	日野第七小学校	大切なわたし 大切なみんな — 自分や他を大切にする子の育成を 目指して —	中央大学保健体育研究 所客員研究員 医学博士 藤井 輝明 氏
平成25年2月20日	教育センター	・ひのっ子の意欲を高める理科教育 の展開 ・郷土意識を育む指導の在り方	教育センター研究員及 び教員
平成25年2月22日	東光寺小学校	思考力を育てるための授業の工夫・ 改善	文部科学省教科調査官 笠井 健一 氏 鎌倉女子大学特任教授 廣田 敬一 氏

(計7回)

(9) 教育委員の視察研修・連絡会等

教育行政の充実に資することを目的として、教育委員を対象とした、東京都、東京都市町村教育委員会連合会、東京都教育長会が主催する研修会に参加した。

事業名	実施日	場所	内容
東京都教育施策連絡会	平成24年4月13日	東京都庁	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の教育行政について 平成24年度教育施策の概要について
東京都市町村教育委員会連合会定期総会	平成24年5月24日	東京自治会館	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度東京都市町村教育委員会連合会事業報告の承認について 平成24年度東京都市町村教育委員会連合会事業計画(案)について ほか
東京都市教育長会研修会	平成24年7月26日	東京自治会館	<p>「『若くないけど子どもだ』と言う大学生の現状から」 東京学芸大学芸術スポーツ科学系教授・学長補佐 文部科学省生涯学習調査官 松田 恵示 氏</p>
東京都市町村教育委員会連合会理事研修会	平成24年8月22日	東京自治会館	<p>「これからの時代に求められる授業」 東京都多摩教育事務所 指導課長 儘田 文雄 氏</p>
東京都市町村教育委員会連合会管外視察研修	平成24年10月12日	静岡県沼津市教育委員会 (沼津市立静浦小学校、沼津市立沼津高等学校・中等部)	沼津市教育基本構想、がんばる学校応援事業、小中一貫教育、防災教育(津波避難路等)、環境教育(太陽光発電設備)について
東京都市町村教育委員会連合会第2ブロック研修会	平成24年10月25日	東京都立武蔵台学園	<p>「特別支援学級の現状と課題」 講師 都立武蔵台学園学校長 奥井 かおる 氏</p>
東京都市町村教育委員会連合会理事研修会	平成25年1月10日	東京自治会館	<p>「教育行政の現状と課題」 講師 東京都多摩教育事務所長 桐山 靖彦 氏</p>
東京都市町村教育委員会連合会研修会	平成25年2月5日	東京自治会館	<p>「発達障害の正しい理解から支援へ」 講師 佐々木 正美 氏</p>

(計8回)

(10) 教育委員の関係行事への出席

学校教育、生涯学習の充実、発展に資するため、運動会や合唱際、学習発表会などの学校教育関係行事及び市民体育大会や展示会などの生涯学習関係行事に出席した。

また、現場の状況や実態の把握をより深く行うため、下表の他にも、学校公開(各小・中学校)や学習発表会、展覧会、音楽会(各小・中学校)等に出席した。

開催日	主な行事等
4月 2日	教職員辞令伝達式
4月 4日	学校経営研修会
4月 6日	小学校入学式
4月 9日	中学校入学式
4月21日	ひの市民大学 開講式
4月22日	日野市民体育大会総合開会式
5月19日	公民館まつり
5月19日	運動会(日野第三中学校)
5月26日	運動会(日野第七小学校、七生中学校、日野第四中学校)
6月 2日	運動会(日野第一中学校ほか4校)
7月14日	人権意見発表会
8月18日	ひのアートフェスティバル
8月19日	国体リハーサル大会(空手道)開会式
9月 8日	日野市民文化祭開会式
8月19日	国体リハーサル大会(ホッケー)開会式
9月22日	中学生国内留学報告会
9月29日	運動会(日野第一小学校ほか15校)
10月 8日	スポーツレクリエーションフェスティバル
10月14日	特別展 市制50周年記念―日野の明治・大正・昭和 開会セレモニー
10月27日	開校10周年記念式典(夢が丘小学校)
10月28日	日野市民体育大会陸上競技大会
11月 5日	菊花コンテスト表彰式
11月 8日	日野市中学校音楽鑑賞教室
11月21日	国体リハーサル大会(ボクシング)開会式
11月30日	合同学習発表会
12月 1日	日野市民体育大会 ロードレース大会
12月 9日	たきび祭
12月15日	重要文化財金剛寺不動堂保存修理完成記念法要
1月14日	日野市成人式
1月19日	プレゼンテーション大会
1月20日	ひのっ子シェフコンテスト
2月17日	第2回日野市ロープジャンプ小学生大会
2月23日	日野市バレーボール連盟創立50周年記念式典
3月19日	中学校卒業式
3月22日	幼稚園卒園式
3月25日	小学校卒業式

(計36回)

(11) 教育委員として就任している他の組織の委員等

各組織の運営等に関し、教育的な見地から助言を行うため、委員等として会議に出席した。

組織名・役職	任期	委員名
日野市青少年問題協議会委員	平成24年 4月～平成26年 3月	岡本 力
日野社会教育センター運営委員	平成24年 4月～平成26年 3月	米田 裕治
東京都市町村教育委員会連合会理事	平成24年 5月～平成26年 4月	田口 直
東京都市町村教育委員会連合会会計監査	平成24年 5月～平成26年 4月	西田 敦子

IV 主要事業の執行状況の点検・評価について

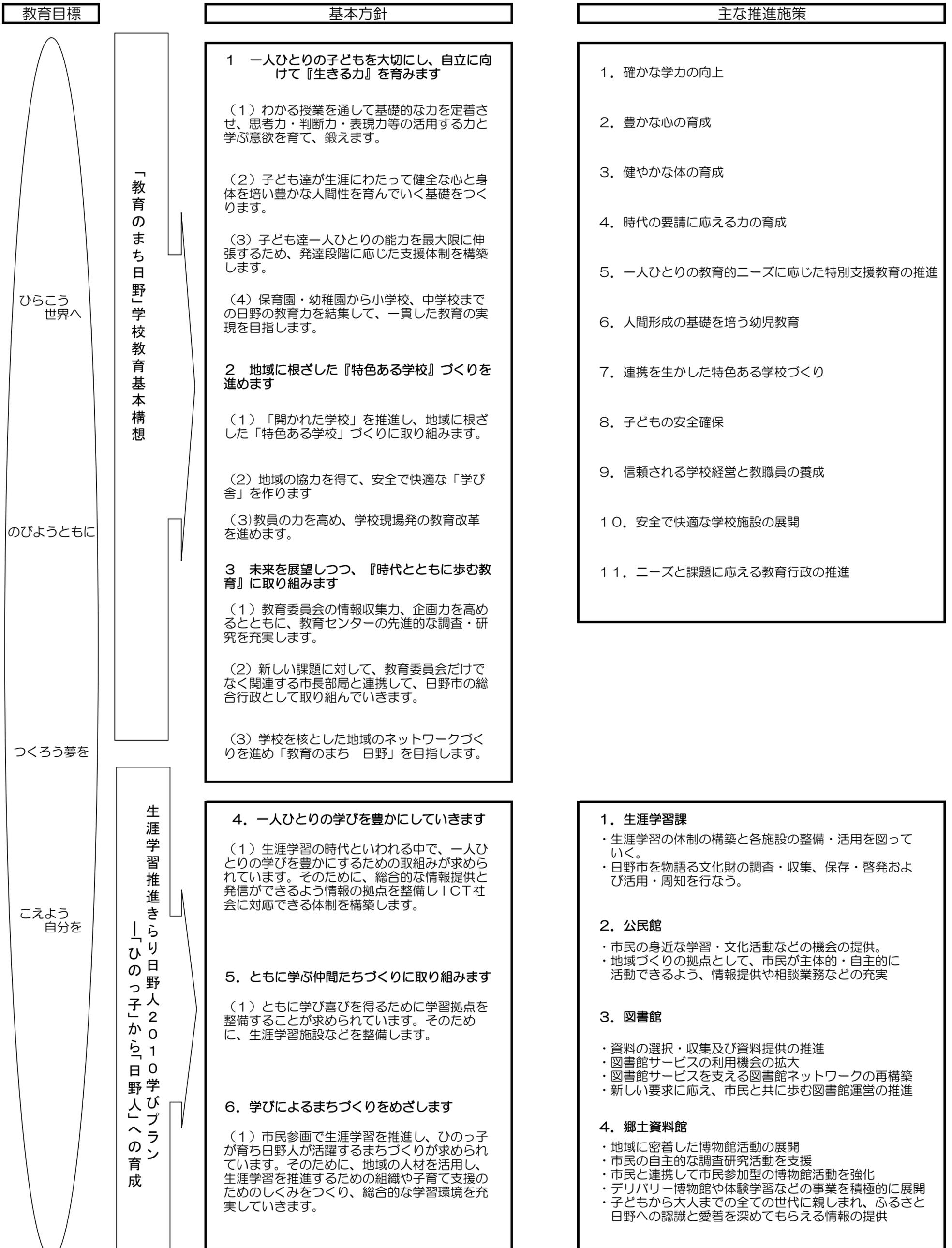
1 教育委員会の主要事業及び評価対象

日野市教育委員会は、平成24年度主要事業として実施した事業のうち、公民館、図書館、郷土資料館の事業を除いた合計53事業を評価の対象とした。

※公民館、図書館、郷土資料館の事業については、それぞれの館において評価を行っているため対象外とした。

主 な 推 進 施 策	主要事業数 (評価事業数)
① 確かな学力の向上	4
② 豊かな心の育成	6
③ 健やかな体の育成	5
④ 時代の要請に応える力の育成	6
⑤ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	5
⑥ 人間形成の基礎を培う幼児教育	4
⑦ 連携を生かした特色ある学校づくり	5
⑧ 子どもの安全確保	4
⑨ 信頼される学校経営と教職員の養成	3
⑩ 安全で快適な学校施設の展開	4
⑪ ニーズと課題に応える教育行政の推進	2
⑫ 生涯学習課主要事業	5
合 計	53

教育目標（体系図）



「教育のまち日野」学校教育基本構想

生涯学習推進きらり日野人2010学びプラン
「ひのっ子」から「日野人」への育成

評価対象事業（平成24年度主要事業） ※公民館、図書館、郷土資料館の事業を除く

主な推進施策	事業No.	主要事業	ページ
第1項目 確かな学力の向上			
授業研究・ICT活用教育の推進 少人数指導・教員補助者 図書館資料の充実とネットワーク化 論理的で問題解決的な学習過程 各種資格検定の取得 理科教育の充実 学力テストの結果分析による授業改善 放課後の補習を実施 土曜日の活用 教科担任制の導入（小学校） 宿題・読書で保護者と協力	1-(1) 1-(2) 1-(3) 1-(4)	授業力の向上を目指した校内研究の推進（学） 学力調査の分析、授業改善プランの作成（学） ICTを活用した分かりやすい授業の推進（情） 地域や保護者に関わられた学校づくりに向けた土曜日の活用（学）	P22 P22 P23 P23
第2項目 豊かな心の育成			
自然体験・本物体験の充実 郷土教育資料の編集 あいさつ運動の推進 道徳教育の連携 活躍する卒業生を招聘 いじめ防止を推進 教育相談の充実 「わかば教室」を支援 暴力・不良行為等を防止	2-(1) 2-(2) 2-(3) 2-(4) 2-(5) 2-(6)	道徳授業地区公開講座による心の育成（学） 地域の人・自然・文化などを活かした体験学習の充実（学） あいさつ運動の推進（市長部局と連携） 教育センターの相談機能の充実（セ） スクールカウンセラー小・中学校全校配置（学） いじめ防止、早期発見・対応の推進（学）	P24 P24 P25 P25 P26 P26
第3項目 健やかな体の育成			
「はやね、はやおき、朝ごはん」の励行 アレルギー対策の推進 食材の地産地消を推進 食育推進計画との連携推進 体力テスト、外遊びの奨励 部活動振興計画の策定 武道教育を推進	3-(1) 3-(2) 3-(3) 3-(4) 3-(5)	子どもの体力・運動能力の向上（一校一取組）（学） 「はやね、はやおき、朝ごはん」を含む基本的な生活習慣の定着（学） 地元産野菜の使用の推進（学） 食育推進事業の充実（学） 外部指導員の配置（学）	P27 P27 P28 P28 P29
第4項目 時代の要請に応える力の育成			
郷土日野の自然・歴史等の体験推進 ALTの拡充、生徒派遣 福祉教育の推進 ICT活用教育の充実 環境教育の推進 発表大会の実施	4-(1) 4-(2) 4-(3) 4-(4) 4-(5) 4-(6)	ICT活用教育の更なる充実に向けた校内体制の構築（情） メディアコーディネータ制度による学校支援（情） ICT学校教材備品の充実（庶・情） 外国人等英語指導補助員の派遣（学） プレゼンテーション大会の実施（学・情） ひのっ子エコアクションの推進（庶）	P29 P30 P30 P31 P31 P32
第5項目 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進			
日野市特別支援教育推進計画の推進 相談システムの円滑化 医療、福祉、保健、労働部門との連携 「お元気ですかシート」の活用 教員研修の充実 特別支援学級、リソースルームの整備 副籍制度の推進	5-(1) 5-(2) 5-(3) 5-(4) 5-(5)	第2次日野市特別支援教育推進計画の実施（特） ひのスタダの更なる推進（特） （仮称）日野市発達支援センターとの連携（特） リソースルームの中学校でのモデル事業の実施（特） 中学校に特別支援学級を新設（特）	P32 P33 P33 P34 P34
第6項目 人間形成の基礎を培う幼児教育			
保・幼・小の連続したカリキュラム 集団による遊び 自然にふれる体験の推進 ていねいな指導・支援 本に親しむ習慣 実践的な研究や研修の実施 未就園児への対応 認定子ども園等への転換	6-(1) 6-(2) 6-(3) 6-(4)	ひのっ子カリキュラムの実施（学） 保育カウンセラーの活用（学） 教員等の研修の充実（学） 幼稚園のあり方について検討（学）	P35 P35 P36 P36

主な推進施策	事業No.	主要事業	ページ
第7項目 連携を生かした特色ある学校づくり			
学校ごとの実践的な授業研究 保・幼・小・中の連携の推進 自然、職場、社会体験の充実 企業、大学、高校等と連携 選べる学校制度を持続 学校Webサイトの充実 コミュニティ活動の場を提供 学校運営協議会の導入 学童クラブや「ひのっち」の活動支援 学校支援地域本部の設置 ナンバー制の校名の見直し検討	7-(1) 7-(2) 7-(3) 7-(4) 7-(5)	日野第一中・日野第二中・日野第三中プロジェクトの推進(学) 部活動の活性化(学・庶) 保・幼・小・中連携の取組(学) 研究奨励事業による授業研究の推進(学・セ・情) 定員制導入による「選べる学校制度」の推進(学)	P37 P37 P38 P38 P39
第8項目 子どもの安全確保			
通学路の安全対策を推進 交通安全教育の推進 安全マップ、セーフティ教室の取組み 学校管理員の配置 校内の継続的な点検・修繕 定期的な防災訓練等の実施 情報安全教育の推進 心の相談体制の整備	8-(1) 8-(2) 8-(3) 8-(4)	スクールガードボランティアによる下校時、放課後の安全確保(庶) 学校への不審者侵入対策として学校安全管理員の配置(庶) 日野警察署による交通安全教室の開催(学) 通学路の緊急合同点検の実施(学)	P39 P40 P40 P41
第9項目 信頼される学校経営と教職員の養成			
校長のリーダーシップを尊重 校長をサポートする人材の派遣 見える学校を推進 統括校長配置の準備 子どもと向き合う時間の確保 学校での実践的な研修・研究 教員を励ます支援	9-(1) 9-(2) 9-(3)	学校評価の実施・学校Webサイトでの公開(学) 研究奨励事業の充実(学・情) 教員研修の充実、e-learning研修の実施(学・セ・情)	P41 P38 P42
第10項目 安全で快適な学校施設の展開			
子ども数の増加及び減少対策 耐震補強工事の実施 環境対策の取組み 生活様式、気候の変化への対応 計画的な修繕 施設整備計画の策定	10-(1) 10-(2) 10-(3) 10-(4)	安全でおいしい水プロジェクトの実施(庶) 日野第二中学校の校舎改築等に向けた計画検討・方針決定(庶) 小中学校のトイレ改修の実施(庶) 小・中学校の普通教室への冷暖房機設置工事(庶)	P42 P43 P43 P44
第11項目 ニーズと課題に応える教育行政の推進			
休日等の学習機会の確保 関係団体とネットワークの推進 教育センターの充実 家庭教育への支援 現場発の改革推進 事業の点検・評価の実施と公表 見える教育委員会を目指す 日野市の総合行政として取組む	11-(1) 11-(2)	登校支援「日野サンライズプロジェクト」の推進(学・セ) 教育センターの調査研究及び学校支援の推進(セ)	P44 P45
生涯学習課主要事業			
	12-(1) 12-(2) 12-(3) 12-(4) 12-(5)	生涯学習推進計画の策定準備 各種生涯学習事業の整備 学校支援地域本部事業(学校支援ボランティア推進協議会事業)の再構築 日野市立ハヶ岳高原大成荘の指定管理者制度の見直し 文化財に関する調査・収集、保護・啓発及び市民の学習支援	P45 P46 P46 P47 P47

評価対象事業 計 53事業

2 点検・評価

主要事業53事業について点検し、22ページ「4 個別事業の評価」のとおり、自己評価を行った。その結果、概ね初期の目標を達成したと考える。

3 学識経験者の意見

(1) 明星大学名誉教授 森下 恭光

平成24年度における主要事業（53事業）の中より、とくに注目されるものに限り、以下のとおり点検・評価する。

(1) ICTを活用した分かりやすい授業の推進について

ICTを活用して行う教育活動については、全国的にも注目される活動を展開してきた歴史を持ち、今やその成熟の段階に入ってきていると見てよい。しかし、いうまでもないことであるが、教育活動を展開するには種々多様な媒体が存在し、ICTはその中の有力な一媒体である。当然、多くの利点がある一方で限界もある。そこで、これの活用ということは、限界を意識しつつ利点を最大限に発揮させることを意味する。しかも、あらゆる教育活動は、学習活動を行う子どもを中心に展開され、その現場で指導に当たるのが教師であるから、主体はあくまでも子どもと教師であることを常に念頭に置いて、ICTが子どもや教師を疎外するものであってはならないということを、この際に念を押しておきたい。

(2) 道徳授業地区公開講座

昭和33年より「特設道徳の時間」が週1回、学級担任によって行われることになった。

以来、55年が経過したが、その成果を疑問視する者が多く、さきに行われた政府の教育再生実行会議は、深刻化するいじめ問題への対応策の一つとして「道徳」を小・中学校の正式な教科にすることを提言している。

そういう時代背景もあるこの時期、道徳授業地区の公開講座を開催したことは時宜を得た企画である。

当市に存在する17の小学校と8の中学校の計25校全校において実施された公開授業の主な内容項目を見ると生命尊重に関するものが圧倒的に多い。それは当然のことである。いうまでもなく、生命の尊重はヒトに対してだけにあるものではない。生命はヒトだけにあるものではない、と認識することが基本にあって、そこから自他の生命をはじめとして生きとし生けるものの生命を尊重する気持ちや態度が育つことを念頭に置きつつ、この事業を進めていただきたい。

(3) 教育センターの相談機能の充実について

当年度の事業の中で注目されるのは「わかば教室」との連携で学校教育相談の支援を図ったことである。わかば担当所員との学校訪問、相談員による学校訪問を実施し、学校との連携・協力関係を深めようとする企画は貴重である。子どもにとって学習と生活の現場である、学校と言う組織の中の学級（教室）における子どもに直接かかわることが相談機能を高めるための重要なポイントであると考えられるからである。

(4) 地元産野菜の使用の推進について

この事業は当市を代表する事業の一つであり、食育という領域と産業振興という領域を併せ持つという点で他の事業と異なる性質を持つ点に特色がある。教育は単一の要素だけで見れば、広く、多種多様な社会を背景として持つ活動であることを知るならば、地元の農業社会との関連で食育を推進するこの事業の意義は大きい。何よりも、この事業には産業振興課による補助金交付という形での財政的援助がなされているように、市長部局との連携が見られることに大きな意義がある。

(5) 小・中学校の普通教室への冷暖房機設置工事について

教育活動の重要な内容の一つに環境の整備があり、その環境には物が構成する物的環境と、人が構成する人的環境がある。教育環境の中では教師に代表される人的環境が中心になることが多く、また、それは当然のことではあるが、物的環境の整備は、教師や子どもたちの学習指導と学習、生活指導と生活の場としての環境の整備として重要な意味を持つ。中でも、教室はその典型ともいべき物的環境であるから、当市が約10億円という経費を充てて市内の全ての小・中学校の普通教室及び特別教室に冷暖房設備を整備したということは、特筆すべき成果である。国の補助金が得られてこそこの事業とはいえ、補助金が得られるためには交付の前提である種々な審査に耐え得るような事前の準備があったはずであり、そのことに直接・間接に関わった方々の労力と工夫を大いに評価したい。

(6) 学校支援地域本部事業（学校支援ボランティア推進協議会）の再構築について

この事業の中でとくに参加人数の多かった登下校見守り（2,522人）と学習支援（581人）というボランティア活動に、市民の学校教育支援の意識のあらわれを見る。この事業の更なる拡大と発展を期待する。

(2) 実践女子短期大学教授 白尾 美佳

日野市教育委員会では平成24年度主要事業として実施した事業のうち53事業を評価の対象としており、主な施策ごとの各事業に関する所見を以下に述べる。

1. 確かな学力の向上

「授業力の向上を目指した校内研究の推進」事業においては各学校における校内研究が活発に行われており、児童・生徒の学習意欲や思考力、表現力の向上につながっているものと思われ、今後も校内研究が教員の授業力向上ならびに児童生徒に還元されることが期待される。

「ICTを活用したわかりやすい授業の推進」においては、多くの教員が積極的に授業においてICTを活用していることは評価できる。今後も、新たなデジタル教科書の導入、メディアコーディネーターによる支援等の充実が期待される。

2. 健やかな体の育成

「子どもの体力・運動能力の向上（一校一取組）」事業であるが、日野市内の子どもたちの体力・運動能力は全国ならびに東京都内の児童生徒に比べ体力・運動能力が勝っているとは限らない。そこで、体力・運動能力の向上を図る必要があるが、それぞれの学校で本事業の「一校一取組」を通して様々な体力・運動に関する取組を実施し、徐々に子どもたちの運動や体育に関する関心が高まっているものと考えられる。しかし、体力や運動能

力はすぐに向上するわけではないため継続した実施が望まれる。

3.一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

「第2次日野市特別支援教育推進計画の実施」事業では、平成23年度に策定した計画の各種施策が実施された。この施策により、小学校17校すべてにリソースルームが設置されるとともに、日野第三中学校でリソースルームのモデル事業の実施、平山中学校では特別支援学級が新設されるなど、小学校から中学校へと継続的な支援を目指した点は評価できる。今後もさらに特別支援を必要とする児童生徒が増加することも考えられることから、学校、教育委員会、教育センターとの連携や第3次計画の策定も期待される。

4.子どもの安全確保

「通学路の緊急合同点検の実施」事業では、児童の登校中の列にトラックが突っ込み、死傷者が発生するという事故を受けて緊急に通学路の合同点検等が実施され、危険箇所ならびに対策必要箇所が抽出された。これらの対策必要箇所の整備は緊急に行われることが望まれる。さらに、不審者による殺傷事件等も起こっていることから、子どもが安心して登下校できるような安全確保が必要である。子どもの登下校時の見守り等をおこなうスクールガードボランティア登録者数は平成24年度末で1415名に上っており、小学校単位で連絡会、情報交換会などが活発に行われながら見守り活動が実施されている。子どもの登下校時や安心して勉強できる環境を確保するためには地域、家庭、学校、教育委員会の連携が必要であり、地域の力を結集して安全確保を実施してゆくことが望まれる。今後もスクールガードボランティアに対する情報提供や情報交換会を通じて、子どもや学校に対する理解と協力を得ることができるよう活動の活性化に努めていただきたい。

5.生涯学習課主要事業

「学校支援地域本部事業の再構築」では、多くの地域住民等の参画による授業の学習補助や教員の業務補助等の子どもの学びの支援が行われている。今後も地域住民への周知の仕方を工夫し、ボランティアの人数確保を行うとともに各校で活動内容等を検討することで本事業の更なる発展を期待する。

4 個別事業の評価

※表中の「事業経費」とは、職員人件費以外に、当該事業を実施するのに要した費用のこと。

No.1-(1)	授業力の向上を目指した校内研究の推進		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費	1,737,502円
担当課	学校課		
事業の目的	児童・生徒一人ひとりに確かな学力を培い、学習意欲の向上、思考力・判断力・表現力の育成を図るため、校内研究を推進する。		
事業の概要	全小・中学校に研究補助金を交付し、講師の招聘など、教員の授業力向上、教育課題への解決に向けた校内研究、校内研修を実施する。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある授業づくりについてのビジョンや具体的な授業の姿について、「魅力ある授業づくりプロジェクト」(概要)を作成し、小教研、中教研、学校訪問の際などに、情報の発信や指導・講評を行い、各小中学校における校内研究、研修の内容の充実を図ることができた。 ・講師招聘、研究関連の消耗品購入など、各校の特色や実態に応じた研究、研修を展開することができた。 		
今後の課題	各校の研究の取組の成果がさらに市内の各学校で深まっていくように働きかけていく。		

No.1-(2)	学力調査の分析、授業改善プランの作成		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費	3,452,680円
担当課	学校課		
事業の目的	児童・生徒一人ひとりに確かな学力を培い、学習意欲の向上、思考力・判断力・表現力の育成を図るため、学力調査を実施し、教員の授業改善のための授業改善プランを全小・中学校で作成する。		
事業の概要	学力の個人差が広がる中学年以降の学習や、中1ギャップ等の問題に対応するため、小学校第4学年、中学校第1学年でCRT調査、小学校第5学年、中学校第2学年で東京都の学力調査、小学校第6学年、中学校第3学年で全国学力・学習状況調査を実施し、調査結果を基に全小・中学で授業創造プラン(授業改善推進プラン)を作成し、教員の授業改善と児童・生徒の学力向上を図る。		
事業の成果・評価	全小・中学校で学力調査結果を基に、学校として補充すべき学習内容や個に応じた指導方法を授業創造プラン(授業改善推進プラン)として作成した。学校webサイトや学校便りで授業創造プランについて周知し、保護者会でも学校で取り組む学習の重点について説明をした。学力調査に基づく分析は根拠のある客観的データとして、授業改善に役立った。		
今後の課題	各学校の学力の実態と授業改善のための取組の関係を明らかにし、魅力ある授業づくりに向けて取組を充実させ、効果的な方策を市内学校に広めていくことや、家庭とさらに連携を深めていくことが求められる。		

※中1ギャップ:小学校から中学校に進学したときに、学習内容や生活リズムの変化になじむことができず、いじめが増加したり不登校になったりする現象。

No.1-(3)	ICTを活用した分かりやすい授業の推進		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費	-
担当課	ICT活用教育推進室		
事業の目的	学校で、ICT機器やソフトを活用し、分かりやすい授業、魅力ある授業、考えが深まる授業が展開できるようにする。		
事業の概要	機器やソフトの操作、授業での効果的な活用についての研修、メディアコーディネーターによる支援を通して、教員がICTを効果的に活用した分かりやすい授業を展開できるようにする。また、児童・生徒がICTの教材や機器を活用して、お互いに学び合ったり、発表したりして、学びを深めることができるようにする。		
事業の成果・評価	児童・生徒の興味・関心を高めたり、思考を深めたりする授業を展開するために、各学校で創意工夫してパソコン、デジタルテレビ、プロジェクター、実物投影機等の機器やデジタル教科書、デジタル教材等の効果的な活用が進んだ。個別学習ソフトや共同学習ソフトを活用した授業も着実に広がり、様々な授業実践が事例として報告され、実践事例集の充実につながった。		
今後の課題	教員のICT活用指導力は着実に向上し、多くの教員がこれを活用した授業実践を進めた。今後は、基礎・基本の定着や思考力・判断力・表現力等の伸長など児童・生徒の学力の向上に、より一層資する活用法を研究していく必要がある。また、ICTの活用に不慣れな教員だけでなく、市内のすべての教員がICTを活用した効果的な分かりやすい質の高い授業を実践できるように、課題解決に向けた研修やメディアコーディネーターによる支援を一層充実させていく。		

※ICT (Information and Communication Technology) 情報・通信に関連する技術一般の総称。

No.1-(4)	地域や保護者に開かれた学校づくりに向けた土曜日の活用		
主な推進施策	確かな学力の向上	事業経費	247,500円
担当課	学校課		
事業の目的	児童・生徒の基礎学力の定着と向上、学力の伸長を目的とし、平日では難しいまとまった時間と指導体制の確保のため、外部指導者を活用した土曜日補習事業を実施する。		
事業の概要	土曜日を授業日とする以外に、土曜補習授業を大坂上中学校にて30日実施した(数学・英語)。(一中、二中においては、一中、二中プロジェクトにて土曜補習授業を概ね20日実施)		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校全校が土曜日に学校公開やセーフティ教室、道徳授業地区公開講座を実施し、授業時間数を確保して学力向上を図るとともに地域や保護者に開かれた学校づくりを推進した。 ・授業日以外の土曜日を活用した土曜日補習には、大坂上中学校において、のべ470人の児童・生徒が参加した。7人の講師が児童・生徒、一人ひとりに決め細やかに学習指導を行ったことにより、土曜日補習に参加した児童・生徒の学習意欲が向上し、基礎学力の定着を図ることができた。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も学校公開等を土曜日に設定し、授業時間数を確保して学力向上を図るとともに開かれた学校づくりを推進する。 ・日野第六小学校は平成23年度をもって事業終了。日野第一中学校は平成24年度をもって事業終了(24年度からは一中PTの事業として実施継続する)、大坂上中学校は平成24年度で終了。 ・今後も授業日以外の土曜日の有効活用について、検討していく。 		

No.2-(1)	道徳授業地区公開講座による心の育成		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費	-
担当課	学校課		
事業の目的	<p>家庭、学校及び地域社会が連携して子どもたちの豊かな心をはぐくむとともに、日々の道徳教育、心の教育を行い、小・中学校全校で道徳授業地区公開講座を実施し、道徳的価値の自覚及び自己の生き方についての考えを深め、学校・地域・家庭が連携して取り組む体制づくりをする。</p>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換を通して、家庭・学校・地域社会が一体となった道徳教育を推進する。 道徳教育推進教師を中心に、道徳の授業の質を高め、道徳の時間の活性化を図る。 市内全学級が道徳の授業を公開することにより、開かれた学校教育を推進する。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 道徳教育推進教師を中心に、授業公開の体制を整え、道徳の時間の活性化や道徳教育の充実を図ることができた。 小・中学校全校において、道徳授業地区公開講座を実施し、保護者や地域の方々との意見交換を行った。意見交換会では、「分かりやすい授業であった」「生徒が活発に発言していた」「学校で道徳の時間を設けることは大切である」といった意見が出された。また、意見交換会では、地域の方が講演を行った学校もあり、家庭・学校・地域社会が一体となって子どもたちの豊かな心の育成について考えることができた。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 道徳全体計画、年間指導計画に即した、意図的、計画的な道徳の時間の指導の継続と充実が必要である。 東京都道徳教育教材集が配布されたことを受け、教材集を活用した道徳教育の充実を図っていく必要がある。 道徳の副読本の購入や体験活動の充実のための講師派遣等、道徳教育に関する条件整備が更に必要である。 		

No.2-(2)	地域の人・自然・文化などを活かした体験学習の充実		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費	-
担当課	学校課		
事業の目的	<p>地域の人・自然・文化などを活かした体験学習を充実させることで、地域に愛着をもったひのっ子を育て、豊かな心を育む。</p>		
事業の概要	<p>各学校の教育活動において、地域の人材を外部講師とした授業を実施したり、地域の自然・文化を活かした体験活動を実施する。</p>		
事業の成果・評価	<p>各小学校の生活科の授業では、地域の方を招いて、昔遊び体験等を実施している。各小・中学校の総合的な学習の時間では、地域の方へのインタビュー活動や農作業の体験活動、フィールドワーク等を通して、地域のよさや文化、自然の豊かさを感じる学習を行っている。また、地域の高齢者福祉施設を訪問して、学習したことを発表したり、一緒に体験したりする活動を実施している学校もあり、体験活動による地域の人々との関わりを通して、地域に愛着をもつようになっている。</p>		
今後の課題	<p>今後も体験活動を生活科や総合的な学習の時間の年間指導計画に位置付け、豊かな心の育成を図っていく。</p>		

No.2-(3)	あいさつ運動の推進		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費	-
担当課	(市長部局と連携)		
事業の目的	地域で登下校時に子どもを見守り、大人も子どももあいさつを交わし顔見知りになることで、子どもを犯罪から守る安全・安心なまちづくりを目指す。		
事業の概要	<p>・第22期日野市青少年問題協議会の提言を受け、奇数月の始業日に、全小・中学校の校門で、教育委員会及び市長部局の管理職、学校関係者、保護者、地域の住民やボランティアによるあいさつ運動を展開している。</p>		
事業の成果・評価	<p>あいさつ運動への取り組みをきっかけとして、子どもと学校関係者、地域住民、ボランティアとの間で日常的にあいさつが交わされるようになってきている。このことにより、学校を中心とした顔の見える地域づくりが定着してきており、地域における人と人の結びつきや地域の防犯力の向上がなされ、子どもが安心して通学できる環境づくりにつながっている。</p>		
今後の課題	<p>教職員、保護者、市職員だけでなく、地域住民やボランティアの参加も増えており、地域への広がりを持たせた運動として定着してきている。今後も活動を継続し、さらに顔の見える地域づくりを目指していく。</p>		

No.2-(4)	教育センターの相談機能の充実		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費	9,751,609円
担当課	教育センター		
事業の目的	<p>幼児・児童・生徒に対し、不登校やいじめなど生活上・教育上の課題解決援助のため、心理的対応のカウンセリングを行う。</p>		
事業の概要	<p>来室相談、電話等の相談に応じ、課題解決の援助(他機関の紹介を含む)を行う。ア:教育相談の実施 イ:教育相談の外部諸機関や諸団体との連携・情報交換 ウ:教育相談活動の充実に関する研究・研修等の支援 エ:相談部研究紀要の発行等 オ:「わかば教室」との連携で学校教育相談を支援</p>		
事業の成果・評価	<p>・わかば担当所員との学校訪問(年2回:小中25校)及び相談員による学校訪問(13校)を行い連携・協力関係を進めることができた。電話や担任などの来室による話し合い(面談66回、電話227回)。スクールカウンセラー連絡会(年3回)に相談室全員参加で課題の共有や情報交換を行い連携を深めた。 ・相談室と「わかば教室」との連絡会(3回)、日常的な情報交換、話し合いを行い、ケースカンファレンス(8回)に「わかば教室」のカウンセラーも参加。困難ケースの方向性や課題に対する協議の時間を設け相談・面接に生かした。 ・就学相談委員会に相談員が係わり適正就学に協力した。特別支援教育推進チームとの連携を目指し、随時、相談ケースの情報提供や連絡会(2回)を実施。 ・夏季休業中に教員対象の教育相談研修を実施(17名)。 ・10年次経験者教員研修を担当し、児童・生徒・保護者理解のためのノウハウを提供。 ・対外機関(発達支援室、都立小児総合医療センター、南多摩保健所、子ども家庭支援センター、都教育相談センター等)との会議・情報交換により連携し相談事業の充実を図った。 ○相談件数・面接回数:前年度からの継続52件、24年度受付32件、累計84件、面接延べ回数2,103回○体制:嘱託職員1名、相談員5名(臨床心理士)</p>		
今後の課題	<p>・相談者の多様なニーズに対応できる相談体制の構築 ・相談内容の多様化、高度化に対応した研修受講機会の確保 ・学校との協力関係及び関係機関との連携の強化 ・各相談組織との連携及び分担の明確化</p>		

No.2-(5)	スクールカウンセラー小・中学校全校配置		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費	8,330,000円
担当課	学校課		
事業の目的	様々な不安に丁寧に対応することで、一人ひとりの安心感を生み出し、学校生活全体を安定させ、ひいては、いじめや不登校を未然に防止する。		
事業の概要	学校における教育相談機能を充実させるために、小・中学校にスクールカウンセラーを配置。一人ひとりの不安に丁寧に対応し、不登校や問題行動等の対応にあたる。児童・生徒の状況の改善・解決を図るために学校内の教育相談体制の充実を図る。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校12校に週1回、1日4時間、年間173時間スクールカウンセラーを配置した。中学校全校と小学校5校は都費により週1回、1日7時間45分、年間35回スクールカウンセラーを配置した。 ・小・中学校のスクールカウンセラーの相談件数の総数は8,017件にのぼった。スクールカウンセラーを配置することで、児童・生徒の話し相手になり心のケアを図るとともに、学校の教育相談機能が組織的に機能した。 ・スクールカウンセラー連絡会を学期に1回、計3回実施し、事例検討会等も行い、教育相談室とカウンセラーと連携を図ることができた。 		
今後の課題	スクールカウンセラーに対するニーズが高いため、配置日数、時間を増やすことを検討していく必要がある。また、より専門的なケアが必要なケースにおいて、専門機関との連携を図る必要がある。		

No.2-(6)	いじめ防止、早期発見・対応の推進		
主な推進施策	豊かな心の育成	事業経費	-
担当課	学校課		
事業の目的	いじめ問題の未然防止を図る。 いじめの早期発見・早期対応、いじめに対する組織的な解決に向けての取組を推進する。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校におけるいじめの未然防止、早期発見・早期対応・解決を図るための研修会を実施する。 ・スクールカウンセラー、教育相談室等相談体制を充実させる。 ・「ふれあい月間」の取組を推進する。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの未然防止、早期発見・対応に向けた研修会等を実施したことで、教員のいじめ問題に対する指導力が高まった。 ・学校の教育相談体制が充実し、教員の教育相談技術の向上が図られた結果、いじめの早期発見・対応により解決につながった。また、養護教諭やスクールカウンセラーとの連携によって、児童・生徒の継続的な心のケアを行った。 ・道徳の時間等で、いじめ防止につながる授業を行うことで、児童・生徒の人権意識を向上させた。 		
今後の課題	人権教育を一層推進し、いじめ未然防止のために予防的・開発的な生活指導を行っていく必要がある。また、いじめを認知したときの組織的な対応等、教員の指導力向上のための研修会を実施していく。		

No.3-(1)	子どもの体力・運動能力の向上(一校一取組)		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費	1,575,755円
担当課	学校課		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において体力・運動能力向上の目標を設定し、児童生徒の体力・運動能力向上を図る。 ・多摩・島しょスポーツ振興助成金を活用し、走力の向上を重点テーマとした取組みを実施する。 		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の児童生徒の体力・運動能力の実態に応じて、体力運動能力向上の目標を設定し、「一校一取組」運動等を決めて、継続して取り組む。 ・「ひのっ子体力アッププラン」として体力・運動能力向上を推進するために用具整備、講師招聘を行う。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校で、継続して「一校一取組」運動等を実施し、用具を充実させたことにより、体を動かすことが楽しいと思う児童が増加した。 ・コニカミノルタの協力により、同社の陸上部のコーチ等が市内小中9校で指導等を実施した。 ・平成24年度から3か年で走力の向上の取組みを実施する。24年度はそのために必要な用具を各学校が選定し、継続的な体力向上を図った。パワーアップタイム等、用具を活用した各学校が取組を工夫したことで外遊びをする児童が増えた。 ・東京中学校駅伝大会では、総合16位で、昨年度のタイムを縮めることができた。小学校では、なわとびタイム導入したり、全校で縄跳びに取り組むことで、6年生のロープジャンプ大会に17校中15校の小学校が参加した。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度も継続して、市全体として、走力の向上を目指す。ひのっ子体力アッププランではアスリートを招聘し児童生徒に意欲付けを行う。 ・24年度に成果を挙げた学校の取組を、他校にも広めていく。 		

No.3-(2)	「はやね、はやおき、朝ごはん」を含む基本的な生活習慣の定着		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費	-
担当課	学校課		
事業の目的	朝食をとることや早寝早起きを実践することなどにより、子どものうちに健全な食生活及び基本的な生活習慣を身につけることを目指す。		
事業の概要	食をはじめとする子どもたちの生活習慣の実態を把握して生活指導及び食育を行い、基本的な生活習慣の定着及び生活習慣病の予防を図る。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「日野市食育推進計画」に基づき、昨年度朝食の欠食率など子どもたちの生活習慣の調査を行い、集計したものを各学校や幼稚園に配布して、実態に基づいた取組みを図った。 ・保健だよりや給食だより、保護者会を通し、基本的な生活習慣の大切さ、また、がんなど生活習慣病の予防のためにも、子どもからの健全な生活習慣の定着が重要であることの啓発を行なった。 ・養護教諭向けに、市立病院の医師を招き、がんなど生活習慣病予防の研修を実施し、学校での取組みの参考にした。 		
今後の課題	国などの新たな食育推進計画では、「よく噛んで味わって食べる」や「共食」という項目が加わっており、新たな項目を加えた食生活及び生活習慣の健全化を図るため、施策を検討、展開する必要がある。		

No.3-(3)	地元産野菜の使用の推進		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費	- (産業振興課予算有)
担当課	学校課		
事業の目的	安全で新鮮、かつ生産者の顔や想いが見える地元産野菜等を学校給食に使用することや、食材を提供する地元農家との交流を行うことで、子どもたちに農業を身近に感じてもらうとともに、農作地の重要性、食材の知識やその大切さを理解する機会とし、食育の充実を図る。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内を3地区に分け、一年を通して旬の地元産野菜等を全小・中全校の学校給食の食材として利用する。 平成20年度から導入されたコーディネーター制度により、3地区の農家と学校の間で要望対応や納品の調整などが図る。 学校では、給食に地元産野菜が使用されていることを給食だよりで宣伝したり、子どもたちと農家との交流を図って、食育活動を行う。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の学校給食の地元産物利用率は16.9%で、猛暑や水不足などの天候不順、区画整理事業などの影響により平成23年度(20.5%)を下回る結果となった。引き続き日野市食育推進計画の目標である25%に向けて、各方面で努力していく。 契約栽培品目の7品目とそれ以外の品目についても、産業振興課より補助金が交付され、地元野菜等を供給する仕組みが定着した。 農家の方を講師に招き、給食で使用する野菜の話をしてもらったり、学童農園の指導や農家訪問などに協力してもらうなど、児童生徒と農家との交流が持たれ、またそれに伴い豊かな食育活動が実践された。 上記のような取り組みが、地元農家の支援にも繋がっている。 		
今後の課題	地元産野菜等の学校給食供給事業の充実と発展のため、教育面(学校からの発注システムや献立の工夫等)や農業振興面(農地の確保・供給農家の確保と増大・契約栽培品目の増大・配達方法等)など関係部署間で、共通理解と協力体制の充実を図る。		

No.3-(4)	食育推進事業の充実		
主な推進施策	健やかな体の育成	事業経費	-
担当課	学校課		
事業の目的	子どもたちが心と身体を培い、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるようにするためには健全な食生活を実践することができる人間を育てることが重要であり、学校教育を通して食育を推進することが求められている。食育基本法や日野市食育推進計画に基づき、学校給食における食育の一環として、中学校においてテーブルマナー教室を実施するほか、各学校の食育リーダーが中心になって、食に関する指導の全体計画のもと、特色ある食育事業を展開する。		
事業の概要	「食に関する指導の全体計画」のもと、食生活学習教材などを活用して、バランスのとれた食事の仕方などを学ぶ。農家の方の協力をいただき、農業体験や食材について学習する。全中学校において、中学3年生を対象としたテーブルマナー教室を実施し、食を楽しみながら食事の作法・マナーを学ぶ機会とする。食育リーダー会を年2回開催し、各学校の食育事業の充実と推進を図る。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 各学校独自の食育教材やICTを活用し、食材の選び方や、バランスの取れた食事について、教諭と栄養職員が連携して食育事業を実施した。 食材を納入している農家の方などの協力で、実際に食材に触れ、農作業の体験をする活動も展開され、生きた食育事業も実践された。 テーブルマナー教室は、引き続き実践女子短期大学の協力をいただき、全中学校で開催できた。講義と実践により、これから社会に巣立つ中学校3年生にとって基本的な食事のマナーを学ぶ機会となった。 各学校において、食に関する指導の全体計画のもと、特色ある食育活動が実施された。(弁当の日・農作物の栽培と調理体験等) 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> テーブルマナー教室について、今後も実践女子短期大学の協力をいただきながら事業の継続を図るとともに、栄養士等が主体になって行う独自のテーブルマナー教室の展開も模索していく。 各学校において、特色ある食育活動が実施されているなか、児童生徒が自ら弁当を作って学校に持参する「弁当の日」については、現在一部の学校の取り組みに限られている。食材への理解や料理を作る人への感謝の気持ち等学習効果が大きいことから、学校現場の状況や保護者の理解の上で、拡大を図っていく。 		

No.3-(5)	外部指導員の配置		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	3,564,000円
担当課	学校課		
事業の目的	部活動の円滑な運営を支援し、子どもたちの心身の健全な育成を図る。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全中学校に、部活動の実技指導ができる指導員を派遣する。 ・指導員は、各学校が卒業生や地域の方に依頼する。 		
事業の成果・評価	<p>外部指導員を派遣したことにより、顧問では指導できない専門的な技術を指導をすることができた。</p> <p>【主な実績】・日野第一中学校…男子バスケットボール 73ブロック大会優勝 ・日野第二中学校…女子バレーボール 都大会出場 サッカー 都大会出場 ・日野第三中学校…バドミントン 都大会出場 ・平山中学校…男子・女子ハンドボール 都大会出場 等</p>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動の維持・充実を図るため、引き続き専門性の高い指導員の確保が不可欠である。 ・指導回全部の謝礼金を支払っていない状況があるので、予算の確保が必要である。 		

No.4-(1)	ICT活用教育の更なる充実に向けた校内体制の構築		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	-
担当課	ICT活用教育推進室		
事業の目的	<p>学校が、ICT活用教育を組織的、計画的に推進していくことができるように、校内体制を確立するための支援を行う。具体的には、ICT活用管理職研修を通してICT活用の充実に向け校長のリーダーシップを育成するとともに、ICT活用推進委員会を実施し校内でICT活用の体制整備を進める中核となる教員を育成する。</p>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用管理職研修会を実施し、講師の指導により、学校におけるICT活用を組織的に推進するための校長のリーダーシップを育成するとともに、各校のICT活用教育推進の課題改善を図る。 ・ICT活用推進委員会を開催し、ICT活用教育を組織的に推進する校内体制の構築、授業や校務におけるICTの効果的な活用、情報モラル等について連絡協議を進め、各校の校内体制の整備・充実につなげる。 		
事業の成果・評価	<p>学校ごとに市の4つの主要施策のひとつであるICT活用教育の充実に向け、校長がリーダーシップを発揮して、推進委員を中核とする校内体制の整備を進め、組織的、計画的にICT活用が推進された。その結果、年度末にはICT活用に関する認定制度の内、「セキュリティ」に続けて今年度は「授業での活用」についても全校が認定され、「校務での活用」についても9割近くの学校が認定に至った。</p>		
今後の課題	<p>学校によりICT活用に対する校長や推進委員の意欲、ICT活用を推進する組織の活性化にやや課題が見られることがある。必要に応じて校長の指導・支援に努め、推進委員やICTの活用に不慣れな教員に対するフォローアップについても、学校の実態に応じて協働し、組織体制の充実に向けて支援していく必要がある。</p>		

No.4-(2)	メディアコーディネーター制度による学校支援		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	12,075,000円
担当課	ICT活用教育推進室		
事業の目的	<p>学校が、ICT活用教育（ICTを活用したわかりやすい授業づくりや効率化を目指した校務へのICTの活用、見える学校を目指した学校ホームページの活用）に積極的に取り組めるように、推進室のメディアコーディネーターが学校からの要請に応じて、支援や研修会を行う。</p>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> メディアコーディネーターが、ICT機器やソフトの使用、授業への効果的な活用についての教員のプランについて支援を行う。 校務の効率化を進めるために、教員が校務支援システムを効果的に活用できるようにメディアコーディネーターが支援する。 見える学校づくりを推進するために、学校ホームページの充実に向け課題に応じてメディアコーディネーターが支援する。 		
事業の成果・評価	<p>年度を通し620回を超える派遣要請があり、今年度もICTを活用した授業づくりへの支援、授業中の指導への支援など、学校におけるICTの効果的な活用に大きな貢献をした。また日々複数件の電話での問い合わせもあり、ICT活用の研修会の講師も務め、学校でのICT活用教育の充実にメディアコーディネーターの存在は欠くことができないものとなっている。</p>		
今後の課題	<p>学校は教員のICT活用指導力の向上を図るとともに、メディアコーディネーターの支援を生かしてICT活用教育の一層の充実を努めている。分かりやすい授業、魅力ある授業、考えが深まる授業に向け、ICTの活用は大変効果があるので、教員が授業づくりを進める際に、メディアコーディネーターのICTの専門性を今後も一層効果的に活用していく必要がある。</p>		

No.4-(3)	ICT学校教材備品の充実		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	121,581,138円
担当課	庶務課・ICT活用教育推進室		
事業の目的	<p>ICT活用教育を推進し、よりわかりやすい授業の実施及び校務の効率化のため、必要な設備を整備する。</p>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営や授業の充実のために必要なICTの教材や機器（パソコン教室、校務用パソコン、授業支援用機器等）の選定から配備計画の作成、リース契約、支払いを行う。 全普通教室に配置されている大型テレビ及びテレビ用パソコンの管理を行う。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は下記のリース物件についてリース期間が満了したため、新規契約、機器の入替を行った。 パソコン教室：小学校3校 授業支援用機器（プロジェクタ、実物投影機、ペンタブレット等）：全小・中学校 大型テレビについては普通教室1室につきテレビ1台を最低基準として、学級数増減のあった学校間で移送、調整、新規購入を行った。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器の性能、技術は日々進化しており、機器の入れ替えに伴い、操作に要求される知識・技術もまた新たなものとなっている。今後は、環境の整備に加えて、一層の有効活用に向けた支援がより必要となってくると考えられる。 各校に設置されている校内無線LAN機器について、設置から年次が経過していることに加え、新しい規格や機器の登場に伴うネットワーク環境の変化もあり、適切な環境の維持に課題も発生してきている。今後の環境保持の方向性について検討していく必要がある。 パソコン室のパソコンにタブレットパソコンを導入していくことで、必要に応じて児童・生徒が教室でタブレットパソコンを活用して学習できる環境を順次整備していく。 		

No.4-(4)	外国人等英語指導補助員の派遣		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	9,805,500円
担当課	学校課		
事業の目的	日野市教育委員会の教育目標の1つである「ひらこう世界へ」を目指し、小学校外国語活動及び中学校外国語(英語)の授業を充実させる。		
事業の概要	小学校にはネイティブ若しくは英語に堪能な日本人の外国人等英語指導補助員を1学級あたり10時間、中学校にはネイティブの外国人等英語指導補助員を1学級あたり12、3時間配置し、魅力ある授業を実施する。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、外国人等英語指導補助員及び外部指導員の活用などで1学級あたり10時間、中学校では1学級あたり12、13時間の外国人等英語指導補助員を活用した授業を実施し、児童・生徒のコミュニケーション能力の育成を図っている。 ・小学校外国語活動及び中学校外国語(英語)の授業において、ネイティブスピーカー等の外国人等英語指導補助員とのかかわりを通して、ネイティブの発音や異文化に触れることで、英語での豊かなコミュニケーション能力の育成と異文化体験学習をさせ、国際感覚を養うことができている。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学級担任や外国人等英語指導補助員の研修機会の保障と授業の質の向上を図る。 ・外国人等英語指導補助員や外部指導員の配置の回数をさらに増やし、担任との連携を密にしながらコミュニケーション活動を充実させる。 		

No.4-(5)	プレゼンテーション大会の実施		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	137,880円
担当課	学校課・ICT活用教育推進室		
事業の目的	学校教育基本構想に基づき、子どもたちのプレゼンテーション、コミュニケーション能力を育成し、子どもたちの学習や活動の成果を広く周知する。		
事業の概要	教科学習や総合的な学習の時間、学校行事等、日々の学習や活動の成果を子どもたちが発表する。発表についてはステージ発表、ポスターセッション等、ICT機器等を活用する。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ひの煉瓦ホール(市民会館)を会場に、小学校16校、中学校4校の代表の子どもたちが参加して、教科や総合的な学習の時間、特別活動などで取り組んできたことをICT機器を活用し発表した。 ・自分たちの力で課題解決をして分かったことや感じたことを大ホールで発表した経験は、子どもたちの自信や自尊感情を育むことにつながった。また、様々な学校の発表を聞き合うという貴重な体験にもなった。 ・学校や保護者、地域などから500名程度の参観者がいた。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各校の学習の成果を発表する形式もよいが、大会テーマを決めてテーマに即したプレゼンテーションを行う形式も検討していく。 ・今後も子どもたちのプレゼンテーション、コミュニケーション能力を高める指導を充実させる。 ・広報活動などを通して、広く地域や保護者にアピールし、参加人数を増やしていく。 		

No.4-(6)	ひのっ子エコアクションの推進		
主な推進施策	時代の要請に応える力の育成	事業経費	-
担当課	庶務課		
事業の目的	児童生徒及び教職員が、学校生活において環境負荷・環境問題に触れ、考え、実践することにより、環境負荷低減への意識の継続を図り、環境にやさしい学校づくりを行う。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒については、全小・中学校で教科を問わず1時限以上の環境問題に関連した授業(学活やPTAとの連携活動も含む)やエコ活動を実施する。 ・教職員については、「省エネ省資源チェックリスト」による自己評価及び「電気・ガス・水道検針台帳」による光熱水費削減に向けた管理を実施する。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・取組みを推進するため、年2回の運営委員会、年3回の担当者(各校1名)連絡会を開催し、情報交換、情報共有、環境研修を実施した。 ・各校で、栄養士と連携した給食残菜軽減、用務主事と連携した落ち葉の堆肥化の実践、地域、他の部署や他校、大学、水道局と連携した実践、学校の立地条件や特色を活かし、河川や用水での取組みが実施された。 ・「緑のカーテン」の実践も広がっている。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、学校間・行政・関係部署で情報を共有化し、協力体制を深め、子どもたちだけでなく教職員を含めた学校全体で、意欲的に取り組めること、取り組むべきことを検討し実践を継続させる。 ・子どもたちが取り組んだ成果を発表する場が少ないため、子どもたちの取組み意欲の継続に繋がる場を検討する。 ・教職員の取組み形骸化の改善を図り、教職員間・学校間の実践に対する温度差を低減していく。 		

No.5-(1)	第2次日野市特別支援教育推進計画の実施		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費	51,000円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	平成23年度に策定した「第2次日野市特別支援教育推進計画」の各種施策を実施し、日野市の特別支援教育を更に充実・推進する。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次日野市特別支援教育推進計画は平成25年度までの3年計画として、計画期間内に具体的な施策について取組み、日野市の特別支援教育を更に推進する。 ・計画の進捗状況等について、特別支援教育推進委員会を設置し点検等を行う。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次日野市特別支援教育推進計画に掲げた各種事業を実施した。特に、日野第三中学校でリソースルームモデル事業の実施、平山中学校に特別支援学級(知的障害固定学級)を開設し、この計画の重点施策を実施した。 ・特別支援教育推進委員会を3回開催し、計画の進捗状況の点検等をし、次年度以降に必要とする施策の検討を行った。 		
今後の課題	計画期間の平成25年度まで、計画に掲げた具体的な施策について引き続き取組みを進める。平成25年度には、特別な支援を必要とする児童・生徒が増え続けている現状から、更に特別支援教育を進めるため、第3次日野市特別支援教育推進計画を策定していく。		

No.5-(2)	ひのスタンダードの更なる推進		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費	652,720円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	特別な支援を必要とする児童・生徒にとって居心地の良い環境・良い指導は、全ての子供たちにとっても居心地の良い環境・良い指導であるという「ユニバーサルデザイン」の視点にたったひのスタンダードの取組みを更に推進し、小・中学校の通常の学級に在籍している児童・生徒の積極的な教育支援を行う。		
事業の概要	各小・中学校の通常の学級において特別支援教育の視点を活用した内容と基準(学級環境や指導方法など)を、「ひのスタンダード」として具体的に示し、各小・中学校で実践していく。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に転入した教員に、ひのスタンダードの内容を掲載した書籍「通常学級での特別支援教育のスタンダード」を配布し、日野市の特別支援教育の理解、周知を行った。夏季休業中に小・中学校の全教員に新たな実践事例を紹介する等、ひのスタンダードの理解を深める研修を実施した。 小・中学校で「ひのスタンダード」の実践を充実・共有することで、通常の学級の児童・生徒に適切な支援を行うことができた。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 教員の異動があるために、今後も新たに日野市に配属される教員等への研修が必要である。 ひのスタンダードの定着とともに、更に特別支援教育の理解を深め、指導方法等においてより一層充実させる必要がある。 		

No.5-(3)	(仮称)日野市発達支援センターとの連携		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費	—
担当課	特別支援教育推進チーム(発達支援室と連携)		
事業の目的	就学前から学校卒業までを見通した多様な特別支援教育を推進するため、教育委員会と(仮称)日野市発達支援センターが連携して、一人ひとりの子どもの教育支援を行う。		
事業の概要	(仮称)日野市発達支援センターが平成26年度に開設されるまでの組織として、健康福祉部に発達支援室が平成23年度に設置された。この発達支援室と特別支援教育推進チームが各施策について連携し、発達障害等のある子どもの支援を行う。		
事業の成果・評価	<p>教育委員会が継続した支援として取組んでいる、就学支援シート・進学支援シート、個別の教育支援計画について、今後、発達支援室で取組む「かしのきシート」(個別支援計画)と書式の統一や事業連携に向けて検討を行った。</p> <p>また、市民や保護者などを対象にした障害の理解啓発事業について、平成24年9月9日にひの煉瓦ホール(市民会館)において共催で行った。</p>		
今後の課題	発達障害のある子どもに関わる事業について、市全体で連携した取組みが進められるよう教育委員会だけでなく、小・中学校も含め連携した支援体制を、(仮称)日野市発達支援センターが開設する平成26年度までに検討する必要がある。		

No.5-(4)	リソースルームの中学校でのモデル事業の実施		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費	786,213円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	リソースルームは、発達障害等により学習に困っている生徒に対し、つまづいているところに戻って学習し、生徒が困っている状況を少しでも解消し、自信の取り戻しや将来の自立につなげる。		
事業の概要	日野第三中学校にリソースルームを設置し、通常の学級に在籍し発達障害等により学習に困っている生徒の学習支援をモデル事業として実施する。リソースルームでは、教員免許を持ったリソースルームティーチャーが生徒のつまづきに応じた学習支援を実施する。		
事業の成果・評価	平成23年度までに小学校17校すべてにリソースルームを設置し、小学校から中学校への継続支援等を目指して日野第三中学校でモデル事業を実施した。中学校では初めてモデル事業を実施することで、生徒への指導方法や配慮事項などの検討、それぞれの教科の教員への情報の共有の仕方など、小学校と違った学校での支援体制について検討することができた。また、リソースルームによる個別指導の効果から、生徒の自信の取り戻しや保護者の子どもへの理解に深まりがあった。		
今後の課題	今回のモデル事業の実施を踏まえ、更にもう1校でモデル事業を実施し、中学校リソースルーム事業の本格実施及び拡充に向けて検討が必要である。		

No.5-(5)	中学校に特別支援学級を新設		
主な推進施策	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	事業経費	453,108円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的	中学校の特別支援学級(知的障害固定学級)に在籍する生徒数が増えていることから、落ち着いた教育環境で指導ができるように、市内では3学級目となる特別支援学級を平山中学校に新設する。		
事業の概要	新設した平山中学校では、平成23年度中に教室の改修に必要な備品・消耗品を購入した。平成24年4月からの開設にあたり、円滑な学級運営ができるように必要な教室環境等を整備し、必要とする支援を行う。		
事業の成果・評価	平山中学校への特別支援学級を新設することにより、主に中学校の学区内の滝合小学校や平山小学校から生徒の受け入れができたため、七生中学校の学級人数を抑制することができた。また、平山中学校でも新たな特別支援学級の開設をすることにより、校内で特別支援教育の浸透が図られた。特別支援学級は、1学級(教員2名の配置、4名の1年生が入学)で円滑な学級運営をすることができた。		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする子どもが増えている現状から、特別支援学級に在籍する児童・生徒数の動向に注視して、ニーズに応じた特別支援学級の設置について検討していく必要がある。 今後は、小学校情緒障害通級指導学級に通う児童が増加傾向にあるため、新たな学級開設の検討が必要となっている。 		

No.6-(1)	ひのっ子カリキュラムの実施		
主な推進施策	人間形成の基礎を培う幼児教育	事業経費	-
担当課	学校課(保育課と連携)		
事業の目的	幼稚園・保育所・小学校の三者の連携を深め、就学前教育と小学校教育との滑らかな接続を図るため、0歳から小学校就学時前後までのひのっ子カリキュラムの啓発と改善を図る。		
事業の概要	幼稚園、保育所、小学校の教員による幼・保・小連携教育推進委員会で、保育・授業参観を行うとともに、小学校生活への滑らかな接続を目指し、育てたい子どもの姿や活動事例を掲載したひのっ子カリキュラムについての周知、活用への啓発及び改善のための実践事例集(遊びっ子学びっ子接続ブック)を作成し、各校・園に啓発する。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所・幼稚園・小学校教員による、ひのっ子カリキュラムの活用が定着化してきている。 ・小学校との接続を考慮に入れた保育所・幼稚園の保育事例、小1問題に対応した小学校のスタートカリキュラムを生かした教育の充実が図れている。 ・幼小の互恵性のある活動事例を研究冊子にまとめ、全保育所・幼稚園・小学校に配布し、幼・保・小の連携教育を推進した。 		
今後の課題	5歳児から小学校接続に向けてのアプローチカリキュラム、幼稚園・保育所と小学校の交流活動をさらに充実させる。		

※小1問題(小1プロブレム):小学校に入学したばかりの小学校1年生が集団行動が取れない、授業中に座ってられない、話を聞かないなどの状態が数ヶ月継続する状態。

No.6-(2)	保育カウンセラーの活用		
主な推進施策	人間形成の基礎を培う幼児教育	事業経費	3,640,000円
担当課	学校課		
事業の目的	保育カウンセラーを派遣し、支援を要する幼児への対応をアドバイスするなど、子育て、子育ての支援を行なう。		
事業の概要	保育カウンセラーを公立幼稚園及び私立幼稚園の一部に派遣し、支援を必要とする幼児に関して保育者・保護者へのアドバイスや、子育てに不安を抱える保護者へのカウンセリングを行なう。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の保護者への子育て支援と同時に、保育者の研修にもなり、専門的な視点からのアドバイスが、子どもの良き成長へとつながっている。 ・保育カウンセラーに対する保護者や園からの信頼も厚く、有効に機能している。 		
今後の課題	(仮称)発達支援センターでおこなう巡回相談と保育カウンセラー制度との連携について、さらに検討していく必要がある。		

No.6-(3)	教員等の研究、研修の充実		
主な推進施策	人間形成の基礎を培う幼児教育	事業経費	-
担当課	学校課		
事業の目的	<p>保育所保育指針及び幼稚園教育要領に示された「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の五つの領域について、小学校教育との接続を踏まえつつ、生きる力の基礎を培う観点から、人間形成を培う幼児教育を充実させる。</p>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所、小学校の教員による保育参観や情報交換、学びを通して、保育や教育活動に生かす研修会を開催する。 ・0歳から小学校就学時前後までのひのっ子カリキュラムの啓発と改善を図る。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・個に応じた支援の工夫や、配慮を要する園児への支援計画を作成するようになるなど、保育改善につながった。 ・保育所・幼稚園・小学校教員による、ひのっ子カリキュラムの活用が定着化してきている。 ・小学校との接続を考慮に入れた保育所・幼稚園の保育事例、小1問題に対応した小学校のスタートカリキュラムを生かした教育の充実が図れている。 ・幼稚園、保育園では、小学校との連携を充実させるために、滑らかな就学を意識した保育の実践事例をまとめ、市内へ啓発することができた。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・5歳児から小学校接続に向けてのアプローチカリキュラム、幼稚園・保育所と小学校の交流活動をさらに充実させる。 ・保育所・幼稚園・小学校、三者の連携が求められている中、日野市のこれまでの連携の取組が引き継がれ、裾野が広がっていくことが求められる。 		

No.6-(4)	幼稚園のあり方について検討		
主な推進施策	人間形成の基礎を培う幼児教育	事業経費	-
担当課	学校課		
事業の目的	<p>市立幼稚園が果たしてきた役割を踏まえ、今後求められる幼稚園のあり方について検討を行い、時代にあった特色ある幼稚園づくりにつなげていく。また、幼稚園のあり方に沿った幼稚園の適正配置についても検討する。</p>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園で今まで果たしてきた役割やこれから幼稚園に求められる役割等の検討をおこない、今後の幼稚園のあり方について検討をおこなう。 ・子ども人口の推移、市立幼稚園の入園者の推移、私立幼稚園の入園者の推移等、公立幼稚園の適正配置を検討する。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の市立幼稚園のあり方として幼児教育のセンター的機能(生きる力の基礎を培うための幼児教育や幼保小連携教育、特別支援教育を充実し、その成果を学校等に発信していく)や預かり保育の実施など時代にあった特色ある幼稚園づくりが必要との方向性がでた。 ・当面、子ども人口の減少は見込めないが保育園ニーズが増加し幼稚園の定員割れの状況が続くものと思われる。今後の適正配置の方向性を見定める検討ができた。 		
今後の課題	<p>今後の市立幼稚園のあり方に沿い、時代にあった特色ある幼稚園に向けたさらなる検討が必要である。また幼稚園の適正配置に向けても引き続き検討が必要である。</p>		

No.7-(1)	日野第一中・日野第二中・日野第三中プロジェクトの推進		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費	9,483,676円
担当課	学校課		
事業の目的	日野第三中学校につき、日野第一中学校、日野第二中学校の魅力ある学校づくりを推進する。あわせて小規模校を活性化し、近隣の学校の大規模化を抑制する。		
事業の概要	小・中学校長やPTA、地区育成会、学校評議員等の地区の代表と共に日野第一中学校、日野第二中学校及び日野第三中学校をより魅力ある学校にするための取り組みを実施する。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> 一中:土曜補習、各種検定へのチャレンジ、吹奏楽部の充実 二中:英語、数学、国語3教科の学力向上(独自教材と教科教室型授業)、英検・漢検補習、心と体の健康推進、部活動の充実 三中:放課後の英検教室・補習教室、高幡不動駅から高幡台団地までのバス通学定期代の補助、部活動の充実 クラス数:平成23年度9クラス⇒平成24年度10クラス		
今後の課題	各学校での取り組みに対して、適切なサポートを設けるなど、学校の取組意欲向上につなげていく。		

No.7-(2)	部活動の活性化		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費	7,477,164円
担当課	学校課・庶務課		
事業の目的	部活動の円滑な運営を支援し、子どもたちの心身の健全な育成を図るとともに特色ある学校づくりを推進する。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の部員数や活動日数に応じ、部活動奨励補助金を交付する。また、顕著な活躍をした学校には、その成績や出場した大会の規模により更なる補助金を交付する。 東京都中学校体育連盟や東京都中学校吹奏楽連盟等が主催する大会に出場する際、各大会の要綱に定められた大会の参加費、交通費、プログラム代、宿泊費を補助する。 		
事業の成果・評価	主な成績 <ul style="list-style-type: none"> 七生緑小学校(団体)NHK全国学校音楽コンクールの全国大会3年連続出場 日野第三中学校(団体)東京都吹奏楽コンクールB組金賞、大坂上中学校(団体)A組銀賞 日野第二中学校(団体)東京都ソフトテニス新人大会5位 七生中学校(個人)全国中学校水泳競技大会出場 大坂上中学校(個人)陸上関東大会出場 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の活性化を図るため、引き続き予算の確保が必要である。 重複した内容の補助金の支給について、その必要性を検討していく。また、それに伴い、必要に応じて要綱の改正を実施する。 		

No.7-(3)	保・幼・小・中連携の取組		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費	-
担当課	学校課		
事業の目的	幼稚園・保育所・小学校の三者の連携を深め、就学前教育と小学校教育との滑らかな接続を図るため、0歳から小学校就学時前後までのひのっ子カリキュラムの啓発と改善を図る。また、中学校区を中心とした小中連携教育の充実を図る。		
事業の概要	幼稚園、保育所、小学校の教員による幼・保・小連携教育推進委員会で、保育・授業参観を行うとともに、小学校生活への滑らかな接続を目指すひのっ子カリキュラムの活用調査及び改善のための実践事例集(遊びっ子学びっ子接続ブック)を作成し、各校・園に啓発する。また、各中学校区を中心に、教員同士の交流や交換授業、出前授業など小中連携教育の取組を行う。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所・幼稚園・小学校教員による、ひのっ子カリキュラムの活用が定着化してきている。 ・小学校との接続を考慮に入れた保育所・幼稚園の保育事例、小1問題に対応した小学校のスタートカリキュラムを生かした教育の充実が図れている。 ・保育所の保育事例、小学校のスタートカリキュラム実践報告、幼小の互恵性のある活動事例をまとめた研究冊子を活用し、幼保小の連携教育を推進した。 ・出前授業、教員同士の交流、公開研究会を開催するなど、小中連携の取組が日常化してきている。 		
今後の課題	5歳児から小学校接続に向けてのアプローチカリキュラム、幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校の交流活動をさらに充実させる。		

No.7-(4) No.9-(2)	研究奨励事業による授業研究の推進 研究奨励事業の充実	(2事業をまとめて評価)	
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費	2,250,000円
担当課	学校課・ICT活用教育推進室・教育センター		
事業の目的	子どもたちに「生きる力」を育み、一人ひとりに基礎基本を身に付けるとともに学力の質的向上を図り、個に応じた教育を実現するため、小・中学校全校の校内研究の充実を図る。		
事業の概要	教育委員会が指定する研究奨励校は、各学校の研究テーマに沿って2カ年の研究を進め、自校が取り組んだ研究成果を発表したり、冊子にまとめる等の取組を行う。 各学校の研究発表に教員が参加し、それぞれの研究の内容について学び、自校の教育活動に活かしていく。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23、24年度に継続して学校独自のテーマに取り組む研究奨励校5校：日野第一小、平山小、日野第七小、東光寺小、日野第三中 ・平成24、25年度に継続して学校独自のテーマに取り組む研究奨励校5校：日野第二小、日野第三小、日野六小、日野八小、夢が丘小 		
今後の課題	お互いの研究がさらに各学校で深まっていくような取り組みを進めていく。		

No.7-(5)	定員制導入による「選べる学校制度」の更なる推進		
主な推進施策	連携を生かした特色ある学校づくり	事業経費	-
担当課	学校課		
事業の目的	<p>「選べる学校制度」の目的である「特色ある学校づくり」や「開かれた学校づくり」を継続して推進していくため、定員制度を基本にし、学校の大規模化を抑制することで、円滑な制度運営を行う。</p>		
事業の概要	<p>選択希望校の調査の際に各学校の受け入れ可能人数(定員)を定め、定員を上回る希望があった場合は抽選を行う。各学校は保護者の学校選択状況や定員を確認しながら、「特色ある学校づくり」や「開かれた学校づくり」を推進し、選ばれる学校となるために質の向上を図っていく。</p>		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「選べる学校制度」の円滑な運営をすることができ、「特色ある学校づくり」、「開かれた学校づくり」が推進された。 ・定員制の導入により学校の大規模化を抑制し、良好な教育環境を維持することができた。 		
今後の課題	<p>人口の増減状況は地域によって差があるため、一部の学校では大規模化、もしくは小規模化が進む恐れがあり、学区域の変更も視野に入れた対応が必要となる。</p>		

No.8-(1)	スクールガードボランティアによる下校時、放課後の安全確保		
主な推進施策	子どもの安全確保	事業経費	-
担当課	庶務課		
事業の目的	<p>地域の安全は地域で守るという意識を広く醸成し、地域住民、学校、保護者、行政が一体となって子どもを見守る体制を確立することで、子どもたちの安全・安心を保持する。</p>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの登下校時の見守り等を行う「スクールガードボランティア」を募集。登録者には腕章等の防犯パトロール用品を貸与する。 ・実際に活動している方の情報を広報等で紹介する。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度末のスクールガードボランティア登録者数1,415名(平成24年度中の登録者増数83名)。 ・小学校単位で連絡会・情報交換会などが行われ、地域で意識の共有を図りながら連携した見守り活動が行われた。 ・教育委員会の広報紙(ひのっきょういく11月号)において特集を組み、2地域での取り組み状況を紹介した。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの安全確保のため、引き続き地域住民、学校、保護者、行政が一体となった子どもの見守り体制をより強化していく必要がある。 ・登録者の活動に対するモチベーションを維持するため、定期的な情報提供や学校単位での連絡会などを実施し、コミュニケーションを図るとともに、活動の活性化を目指していく。 ・ボランティアの登録状況・活動状況について地域間での差が見られる。取り組みが広がっていない地域については、学校と連携して制度の周知をしっかりと行うとともに、積極的に取り組んでいる地域の事例を共有できる仕組み(学校間での連絡会の実施や広報紙を通じた活動紹介)を構築し、格差の解消に努める。 		

No.8-(2)	学校への不審者侵入対策として学校安全管理員の配置		
主な推進施策	子どもの安全確保	事業経費	31,929,582円
担当課	庶務課		
事業の目的	学校の受付に安全管理員を配置することで、不審者の侵入等を未然に防ぎ、子どもたちの安全を確保する。		
事業の概要	全小・中学校に1名ずつ学校安全管理員を配置し、来校者の受付・案内、校舎内外の巡回等を行う(原則月～金曜日・9時～15時)		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校に1名ずつ安全管理員を配置した。 ・採用する人材については、警察OBなど、専門性の高い人材を優先的に確保した。 ・休み時間・下校時の見守りや、校舎内外の巡回による事故の未然防止(破損箇所・危険箇所の報告)など、学校内の安全確保に一定の役割を果たした。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理員に対して、安全確保に関する講習の受講を徹底し、より高度な目線で学校内の安全確保を行えるようにする。 ・本事業は、不審者対策はもちろん、学校職員の手が届かない部分の補助(清掃、用務作業補助、来校者への案内)という点でも高く評価されているが、都の補助金(緊急雇用創出事業)が平成24年度をもって終了することをきっかけに、本来の目的である子どもの安全・安心確保を達成するための事業のあり方を研究・検討していく必要がある。 		

No.8-(3)	日野警察署による交通安全教室の開催		
主な推進施策	子どもの安全確保	事業経費	-
担当課	学校課		
事業の目的	警視庁関係者等を招き、各学年ごとにテーマを設定して開催される交通安全教室に、保護者・地域住民が参加することで、学校、家庭、地域社会の連携を強化し、交通事故防止、子どもたちの健全育成の活性化及び充実を図る。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・警視庁職員、地域の健全育成関係者・保護者と協力し、交通ルールなど、子どもたちが交通事故等に遭わないための指導を行う。 ・自転車安全教室では、自転車の乗り方など体験的な学習を行う。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校全校で交通安全教室を実施し、子どもたちが交通事故に遭わないための指導を行うことができた。また、自転車による事故防止のための指導を行うことができた。 ・中学校では、スタントマンによる実技安全指導による自転車教室を実施した。 ・児童・生徒の交通安全に対する意識の向上を図ることができた。併せて、警視庁職員、地域の健全育成指導員との連携を図るとともに地域での安全確保の取組について考えることができた。 		
今後の課題	関係機関とのより一層の連携強化、意見交換会におけるより一層積極的な地域住民の参加を促す工夫を行っていく。		

No.8-(4)	通学路の緊急合同点検の実施		
主な推進施策	子どもの安全確保	事業経費	-
担当課	学校課		
事業の目的	平成24年4月以降、登下校中の児童等の列に自動車が入り込み、死傷者が発生する痛ましい事故が相次いだ。このような事故がおきないように、警察、道路管理者、教育委員会、学校、保護者、地域住民が合同で通学路点検を行ない、子どもの登下校時の安全確保を図る。		
事業の概要	小学校や保護者が抽出した通学路の危険箇所について警察、道路管理者、教育委員会、学校、保護者、地域住民が合同で点検を行ない、対策必要箇所を抽出。対策必要箇所について対策メニューを作成し、安全対策を実施していく。		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校全17校で通学路の緊急号合同点検を実施。危険箇所61箇所中、対策必要箇所は42箇所が抽出された。 ・主な対策メニューは信号・横断歩道の新設、歩道の新設、車道のカラー舗装化、看板の設置、学校での交通安全教育(安全マップの作成や交通安全教室など)、通学路変更、地域の見守りなど。 ・対策状況は対策必要箇所42箇所中、対策済み箇所17箇所、対策予定箇所25箇所、うち教育委員会・学校が実施する対策必要箇所12箇所中、対策済み箇所9箇所、対策予定箇所3箇所となっている。 		
今後の課題	平成25～26年度にかけて道路課による通学路緊急整備事業が予定されており、道路課実施部分の全ての対策が完了する予定となっている。それ以外の警察や都道管理者、教育委員会・学校についても、至急対応できるものはすでに対策を実施している。今後、残りの対策予定箇所について教育委員会・学校が実施していく部分について対策をおこなっていくとともに、他の警察や道路管理者の対策状況を見守っていく。		

No.9-(1)	学校評価の実施・学校Webサイトでの公開		
主な推進施策	信頼される学校経営と教職員の養成	事業経費	-
担当課	学校課		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における教育活動や運営について改善を図り、教育の質の向上・特色ある学校づくりを推進するとともに、保護者や地域住民等の理解と参画を得て、信頼される開かれた学校づくりを推進する。 ・教育委員会が学校評価の結果に基づき、教育の水準を確保するために必要な支援や条件整備を行う。 		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・校長は、年度初めに学校経営重点計画を策定し、それに基づき、年に1回以上学校評価を行う。 ・学校評価を行う上で、児童・生徒や保護者へのアンケート等を参考資料とする。 ・自己評価の結果を学校評議員または学校運営協議会に説明し、意見を求める。 ・学校経営重点計画及び評価結果を教育委員会に提出するとともに、各学校のホームページ及び学校だより等で公表する。 ・評価結果を基に学校は改善を図り、教育委員会はそれを支援する。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校は、学校評価の結果に基づいて次年度の改善策を講じ、教育活動や運営の一層の充実に努めることができた。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会は、学校評価の結果に基づき、学校の教育活動や運営の改善について必要な支援を検討・実施していくことや改善のための取組を行っていく。 ・学校経営重点シートの作成にあたっては、具体的な手だてに程度や数値を盛り込むようにして、より具体的な評価ができるようにする。 		

No.9-(3)	教員研修の充実、e-learning研修の実施		
主な推進施策	信頼される学校経営と教職員の養成	事業経費	339,337円
担当課	学校課・ICT活用教育推進室・教育センター		
事業の目的	<p>・若手教員に必要とされる基礎的知識・技能の確実な定着と資質の向上を目指し、教諭としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を得させるために、若手教員を系統的に育成する。2・3年次研修では、日々の授業を改善するための手だてを用意し、2学期からの授業改善に生かせるようにする。</p> <p>・「若手教員育成のための授業観察ガイドライン」を作成する。</p>		
事業の概要	<p>①職層別研修 ②現職経験別研修(初任者研修、2・3年次授業力向上研修、4年次授業力向上研修) ③教育課題研修 ④特別課題研修 の実施。</p> <p>・「わかる授業」「魅力ある授業」の実現のために、自己の課題を明らかにする。</p> <p>・授業リフレクションの手法を知り、自己の授業の問題点、改善点等、自己評価の仕方を学ぶ。</p> <p>・相互評価による授業改善を通して、授業の問題点、改善すべき点等を知り、改善策を見直す。</p> <p>・若手教員育成の授業力向上に資するため、教育センター研修部員による授業観察が学校と共通の認識のもと円滑に行われるようガイドラインを設置する。</p>		
事業の成果・評価	<p>・職層に応じた研修では、校長・副校長・主幹に学校組織マネジメントの研修を実施し、学校経営に役立てた。</p> <p>・現職経験に応じた研修では、初任者研修を10回、2・3年次研修を6回実施し、若手教員の授業力向上に役立てた。</p> <p>・グループでの授業リフレクション(DVD視聴)では、授業の問題点、改善すべき点等を相互評価から学び、改善策を見直すことができた。</p> <p>・授業観察の手順及び視点をガイドラインとして担当指導主事の協力を得て設定した。①1年次・・・授業における基礎的・基本的事項を習得し学習計画に沿って授業を実施することができる。②2年次・・・年間指導計画を踏まえ、児童・生徒に付けさせた力を明確にして授業ができる。そのために、教材を工夫した授業が展開できる。③3年次・・・学校の教育課題の解決に向けた授業実践ができる。</p>		
今後の課題	<p>・日野市立学校の若手教員に必要とされる基礎的知識・技能の確実な定着と資質の向上を目指し、教諭としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を得させるため、3年間で若手教員を系統的に育成する日野市若手教員育成研修に移行した。4年次以降の教員の研修機会の系統化が課題である。</p> <p>・初任者の授業を学期1回、年3回観察し、個別指導を実施したが、初任者の採用が多くなる中、若手教員の授業力向上に更に力を入れる必要がある。</p> <p>・1年次・2年次・3年次の若手教員の授業力の在り方を細部にわたり検討し、系統性のある指導項目を見直していく。</p> <p>・教育センター所員の専門的能力を活かし、個別指導による1・2・3年次研修を実施し、若手教員を励ます支援に心がける。</p>		

No.10-(1)	安全でおいしい水プロジェクトの実施		
主な推進施策	安全で快適な学校施設の展開	事業経費	24,513,300円
担当課	庶務課		
事業の目的	<p>児童・生徒に冷たく、安全でおいしい水を供給すると共に老朽化した給水管を改修する。</p>		
事業の概要	<p>小・中学校の水飲栓(蛇口)の水を受水槽を経由することなく直接、水道管から供給する為の設計及び工事。 〔設計委託〕平成24年度は、実施校なし 〔工事〕三沢中学校【第一期工事】※北側校舎の直結化、南側校舎はH25年度実施する。</p>		
事業の成果・評価	<p>当該中学校において、水飲栓(蛇口)から冷たく、安全でおいしい水を供給するとともに、老朽化した給水管改修を実施し、安全で快適な教育環境を整備することができた。</p>		
今後の課題	<p>未整備の小学校6校、中学校5校(三沢中学校【第二期工事】を含む)については、東京都の補助金を活用できる平成28年度までに実施していく。</p>		

No.10-(2)	日野第二中学校の校舎改築等に向けた計画検討・方針決定		
主な推進施策	安全で快適な学校施設の展開	事業経費	—
担当課	庶務課		
事業の目的	日野第二中学校の校舎改築に向けた計画検討、方針決定を行なう。		
事業の概要	多摩平のまちづくり及び未耐震化の北校舎を視野に入れ、校舎改築の計画検討、方針決定を行なう。		
事業の成果・評価	日野第二中学校の基本方針を北校舎の改築とし、既存北校舎にある特別教室を現在の南校舎のさらに南側に別棟として建築する。また、管理諸室(校長室・職員室・事務室等)については、南校舎を改修し移転する計画と定めた。		
今後の課題	未耐震化の北校舎の改築について方針を定めたが、南校舎との導線やその導線距離について検討する必要があるとあり、これらの課題を踏まえた計画をまとめ、基本設計及び実施設計につなげていく。		

No.10-(3)	小中学校のトイレ改修の実施		
主な推進施策	安全で快適な学校施設の展開	事業経費	71,610,000円【H23年度繰越明許】
担当課	庶務課		35,700,000円【H24年度】
事業の目的	老朽化した小・中学校のトイレを全面改修し、児童・生徒が衛生的で安全に安心して利用できるようにするとともに、省エネ型設備を導入することで、環境にも配慮したトイレ施設とする。		
事業の概要	老朽化した小中学校のトイレ(1系統)を、ドライ方式(床仕上)、配管の取替、男子便器(人感センサー式)、洋式便器(節水型)、照明(人感センサー式)など、衛生的で省エネ(節水・節電)に配慮したトイレへ改修する。 〔工事〕 日野第六小学校・大坂上中学校【平成23年度繰越明許】 旭が丘小学校【平成24年度】		
事業の成果・評価	当該3校において、1系統の全面改修を実施。老朽化した配管の更新、床仕上のドライ方式化(内装改修)及び省エネ(節水・節電)設備に改修することで、衛生的で安全に安心して児童・生徒が利用できる教育施設に整備することができた。		
今後の課題	平成25年度に東光寺小・仲田小の改修を実施することで、大規模改造による七小・八小・夢が丘小、改築による平山小・一中を除くすべての小・中学校において、1系統のトイレ改修が完了することとなるが、各学校のもう1系統ないし、2系統は年々老朽化が進み、悪臭や漏水等の問題が発生している。これら、残りの系統についても本事業を継続していくことを検討する。		

No.10-(4)	小・中学校の普通教室への冷暖房機設置工事		
主な推進施策	安全で快適な学校施設の展開	事業経費	1,035,919,500円
担当課	庶務課		
事業の目的	<p>猛暑等による児童・生徒への健康面での悪影響を無くし、快適で安心して授業が受けられる教育環境となるよう、普通教室(平成23年度工事分を除く)及び特別教室に冷暖房設備を整備する。</p>		
事業の概要	<p>[冷暖房設備設置校及び設置教室数] ・小学校:16校(平山小学校を除く全校) 279室 ・中学校: 7校(日野第一中学校を除く全校) 164室 合計 443室 ※平山小学校・日野第一中学校は建替えによりすべての教室に冷暖房設備を設置済。</p>		
事業の成果・評価	<p>全ての小・中学校の普通教室及び特別教室に冷暖房設備が整備されたことにより、快適で安心な教育環境で授業を受けられるようになった。</p>		
今後の課題	<p>本事業をもって、小・中学校のほぼ全ての教室に冷暖房設備を整備することができた。今後は、維持修繕に係る経費や耐用年数を迎える15～20年後の改修費用を検討しておく必要がある。</p>		

No.11-(1)	登校支援「日野サンライズプロジェクト」の推進		
主な推進施策	ニーズと課題に応える教育行政の推進	事業経費	255,172円
担当課	学校課・教育センター(子ども部・健康福祉部と連携)		
事業の目的	<p>不登校状態にある子どもたちの支援や保護者への支援、関係諸機関との連携を進め、日野市としてオールラウンドにかかわりあうための総合的な対策としての対応を図り、子どもたちの豊かな育成、次につながる支援を目指す。</p>		
事業の概要	<p>日野サンライズプロジェクト(登校支援プロジェクト)を立ち上げ、小・中学校教員、有識者、子ども家庭支援センター、子ども部、健康福祉部、教育センター(教育相談室、わかば教室)から委員を委嘱し、不登校児童・生徒への支援の在り方、不登校の未然防止について協議し、支援体制の確立を図る。</p>		
事業の成果・評価	<p>・教育委員会に登校支援コーディネーターを配置し、モデル校を4校(小学校2校、中学校2校)指定した。登校支援コーディネーターは、不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の実態把握を行い、支援につなげることができた。モデル校では、校内での組織的な対応システムについて検討・実践を行うことで早期対応が図られた。この結果、中学校では不登校の出現率が3.37%から2.65%へ減少した。 ・プロジェクト報告会を開催し、登校支援コーディネーターの活動報告、モデル校の活動報告を行い、報告書を作成し、各学校に配布し活用している。</p>		
今後の課題	<p>・第三の居場所の検討 ・全小・中学校で日野サンライズプロジェクト「対応検討プログラム」を実践していく。 ・関係諸機関との連携を一層深める。</p>		

No.11-(2)	教育センターの調査研究及び学校支援の推進		
主な推進施策	ニーズと課題に応える教育行政の推進	事業経費	848,820円
担当課	教育センター		
事業の目的	<p>新学習指導要領及び日野市学校教育基本構想に基づき、課題に対応するため次の調査・研究の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野の理科教育の充実を目指し、学習環境の整備及び地域の教育力、教育センター理科実験室活用の観点から理科教育の開発、教員の研修などを通じて、理科教育支援センターの拠点として理科教育の推進を図る。 ・ひのっ子教育21開発委員会への研究協力を行う。魅力ある事業づくりプロジェクトの一貫として、国語科、算数・数学科の魅力ある授業づくりを目指し、より良い授業モデルを提案する。 ・郷土日野の自然・歴史・文化を理解し、郷土に対する愛情と誇りを育む郷土教育の研究を深め、学校における郷土教育の普及を図る。 		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・理科教育の充実を目指し、教育センターを核とした授業支援と教員研修の推進を図る。 ・国語科は、主体的な読みを深める指導法の工夫、算数・数学科は、ひのっ子の思考力を高める魅力ある算数・数学科の授業づくりの開発・研究を行う。 ・博物館・図書館と連携のもと、新たに郷土資料を収集・開発し、各小・中学校で郷土教育を推進する。 ・郷土教育の推進指導者を育成するため、フィールドワークや実践事例・教材化の方法を学ぶ研修会を充実させる。 ・センターのWebサイトを充実させ実践事例や写真・図表等がすぐ授業で活用できるようにする。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・理科支援:CST・理科支援員(指導補助員)の活用による実技研修会・講座の実施や教材の貸し出しを行った。 ・ひのっ子教育:ひのっ子の学習意欲の向上と基礎的・基本的な知識・技能の定着、思考力・判断力・表現力等を育成する魅力ある授業づくりを目指し、よりよい授業モデルを提案することができた。 ・郷土教育:学習指導法の研究及び指導者の育成について次の3点を達成した。①指導事例集「郷土日野」第8集の発行。②郷土教育夏期一日研修会でのフィールドワークを実施し、教材化の方法、開発教材の紹介、博物館・図書館等の活用方法、研修等を実施③郷土教材等の電子化 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・理科教育推進研究委員会の研究:「ひのっ子の意欲を高める理科教育の展開」を目指し、教員一人ひとりが魅力ある理科授業を展開できるよう、教員・学校支援を推進していく。 ・ひのっ子教育21開発委員会の研究:国語科では、学年の年間指導計画を見直し、単元を貫く言語活動を設定していく。算数・数学科では、算数的活動や数学的活動を通して思考を育ませ表現を豊かにする問題解決学習の過程を重視する授業をつくっていく。 ・郷土教育推進研究:①学校現場への成果の普及・啓発。②郷土教育推進リーダーとなる教員の育成。③フィールドワークや授業づくりの研修会の充実。 		
<p>※CST(コア・サイエンス・ティーチャー) 科学技術の最先端の知識を備え、実験や観察、体験を通じた効果的な指導の方法を身に付けた理数教育の中核となる教員。研修会や教材開発で中心的な役割を果たすことにより、小・中学校教員の理数教育における指導力向上を図る。</p>			
No.12-(1)	生涯学習推進計画の策定準備		
主な推進施策	生涯学習課主要事業	事業経費	-
担当課	生涯学習課		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の社会教育行政の枠を超え、NPOなどの市民団体や、大学・企業での発動も踏まえた「市民視点」による生涯学習を推進する。 ・学習の成果が個人にのみ帰着することなく、まちづくり・社会づくりにもつながる仕組みづくりを行う。 		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進計画のコンセプト案を作成する。 ・生涯学習推進計画の策定手順の検討を行う。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の会議(事務局:生涯学習課)で策定していくことを決定した。 ・コンセプト案に基づく市民意見の募集を3月15日号広報で実施した。 ・生涯学習関連事業の庁内調査案を作成した。(平成25年度4月に調査実施予定) 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市及び学校や民間などの課題を集約し顕在化する。 ・課題の解決方法や対応策などを検討し計画策定につなげる。 		

No.12-(2)	各種生涯学習事業の整備		
主な推進施策	生涯学習課主要事業	事業経費	63,505円
担当課	生涯学習課		
事業の目的	図書館、公民館、郷土資料館事業などの生涯学習事業のトータルコーディネートを行う。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会主催の講座をはじめ、市主催の各種生涯学習関連講座などの情報発信を「講座イベントガイド」で行い、市民が関心のある講座などに参加ができる情報を提供する。 ・ひの21世紀みらい塾、サークル団体施設ガイドの発行により市民主催の講座や各種サークル活動の情報発信を行う。 		
事業の成果・評価	<p>ひの21世紀みらい塾利用件数82件、参加者数1,307人となった。昨年度より利用件数46件増、参加者数292人の増となった。</p> <p>今後も、ひの21世紀みらい塾のPRに努め利用者の増を図る。</p>		
今後の課題	<p>多くの生涯学習情報の公開をするために、ひの21世紀みらい塾等を含めた仕掛けと情報提供の場を構築し、ホームページなどインターネットを利用した情報提供が必要である。</p>		

No.12-(3)	学校支援地域本部事業(学校支援ボランティア推進協議会)の再構築																						
主な推進施策	生涯学習課主要事業	事業経費	3,571,808円																				
担当課	生涯学習課																						
事業の目的	学校、家庭及び地域住民等が相互の連携及び協力により学校教育の充実を図る。																						
事業の概要	<p>地域全体で学校を支援するため、地域住民等の参画による、「授業等における学習補助」や「教員の業務補助」、「学校内外の環境整備」、「学校行事の手伝い及び登下校の見守り」などの学校支援活動を行う。</p>																						
事業の成果・評価	<p>・小学校17校において、学習支援、環境整備、学校行事及び登下校の見守りが行われた。</p> <p>※1校あたり年平均</p> <table border="0"> <tr> <td>学習支援</td> <td>平均活動日数</td> <td>69日</td> <td>参加ボランティア平均人数</td> <td>581人</td> </tr> <tr> <td>環境整備</td> <td>平均活動日数</td> <td>16日</td> <td>参加ボランティア平均人数</td> <td>123人</td> </tr> <tr> <td>学校行事</td> <td>平均活動日数</td> <td>6日</td> <td>参加ボランティア平均人数</td> <td>118人</td> </tr> <tr> <td>登下校見守り</td> <td>平均活動日数</td> <td>138日</td> <td>参加ボランティア平均人数</td> <td>2,522人</td> </tr> </table> <p>・支援内容により日数やボランティアの参加人数に変動はあるが、少しずつ地域住民の参加を得ながら活動を進めることが出来た。</p>			学習支援	平均活動日数	69日	参加ボランティア平均人数	581人	環境整備	平均活動日数	16日	参加ボランティア平均人数	123人	学校行事	平均活動日数	6日	参加ボランティア平均人数	118人	登下校見守り	平均活動日数	138日	参加ボランティア平均人数	2,522人
学習支援	平均活動日数	69日	参加ボランティア平均人数	581人																			
環境整備	平均活動日数	16日	参加ボランティア平均人数	123人																			
学校行事	平均活動日数	6日	参加ボランティア平均人数	118人																			
登下校見守り	平均活動日数	138日	参加ボランティア平均人数	2,522人																			
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各校活動内容や活動量に差がある。活動量の少ない学校へ活動増に向け援助を行い、進めていく。 ・各校で特色のある支援活動が行われているので、学校間で交流し他校に広まるように努めたい。 																						

No.12-(4)	日野市八ヶ岳高原大成荘の指定管理者制度の見直し		
主な推進施策	生涯学習課主要事業	事業経費	64,391,000円
担当課	生涯学習課		
事業の目的	平成26年4月からの指定管理者の選定に向けて、現在の指定管理者制度の見直しを行う。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の指定管理における実績と課題の整理を行う。 ・次の指定管理者選定の方向性を検討する。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の工夫により、季節行事・体験学習の実施や、行政にはない柔軟な対応など、運営・事業内容は充実してきている。 ・割引キャンペーンの実施や指定管理者と市が協力したPR活動などにより、平成23年度(9,844人)に比べ、平成24年度は、集客がやや回復している(10,003人)が、目標数(14,500人)には及んでいない。 		
今後の課題	次の指定管理者選定にあたっては、経費縮減や、サービス向上に加え、集客率のアップに向けた取り組みを充実させる必要がある。		

No.12-(5)	文化財に関する調査・収集、保護・啓発及び市民の学習支援		
主な推進施策	生涯学習課主要事業	事業経費	332,013円
担当課	生涯学習課		
事業の目的	文化財説明看板や各種印刷物、見学会等を通して、指定文化財の周知と啓発を図ることで、地域の歴史と文化を継承し、地域資源としての活用を図る。また、復原住居での体験型事業を実施することで、歴史に親しみをもち、昔の人々の生活の知恵を学ぶ(見直す)機会とする。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財を周知・啓発するための文化財説明看板の製作と解説リーフレットの作成を行う。 ・文化財普及・啓発のための見学会等を開催する。 ・文化財関係国・都補助金対応で行った発掘調査の成果を、報告書にまとめて周知する。 ・一般市民からの文化財に関する質問への対応を行う。 ・日野市祭ばやし連合会に対して補助金を交付し、無形民俗文化財(祭囃子)の保存と育成をはかる。 ・日野中央公園内にある復原住居を活用した体験型事業(奈良・平安時代の復原住居の見学、カマドへの薪くべ、火起し体験)を実施する。 		
事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財簡易説明看板を1点製作した(「桑田村旧役場跡」)。また劣化した看板シートの貼り替え(土方歳三生家跡、刀 銘 和泉守兼定、土方歳三の墓、とうかん森)を行うことができた。 ・第二日野万願寺区画整理事業に伴う日野万願寺共同精米所の記録保存調査の成果を『日野万願寺共同精米所』リーフレットに表すことができた。 ・塚つかウォーク(文化財見学会)を開催し、市内文化財の周知・啓発に努めた。 ・文化財の普及と啓発に活用するため、発掘調査で検出された代表的な遺構を写真パネル化した。 ・一般市民からの文化財に関する問い合わせ(平成24年度:20件)に対応した。 ・日野市祭ばやし連合会に対して補助金を交付(100,000円)し、無形民俗文化財(祭囃子)の保存育成を助成した。 ・平成24年度は復原住居の公開を6回実施した。また日野第七小学校六年生に考古資料を貸出し、火起し体験や復原住居見学を行った。これらカマドや火起し体験等を通じて、昔の人々の生活の知恵を学ぶ機会を提供できた。 ・桜美林大学からの博物館実習生を受け入れた。 ・万願寺一里塚調査資料を、府中市郷土の森博物館「特別展 江戸時代の多摩を掘る」に貸し出した。 		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の周知と啓発のため、関連予算を引き続き獲得することが必要(文化財説明看板・リーフレットの作成・発掘調査報告書の作成等)。 ・復原住居は、文化財を活用した体験型事業実施の場であり、小学校の歴史学習の場としても利用されている。建築後25年以上を経過し、復原住居を支える柱そのものと、屋根の茅が著しく劣化している。公開し活用を続けていくためには、大規模な修繕が必要な時期にきている。 		

資料

日野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱

平成20年11月10日

教育委員会決定

(目的)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条第1項及び第2項に規定する、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の対象)

第2条 日野市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、毎年1回、主要な事務の管理及び事業の執行状況について、点検及び評価を行う。

(学識経験者の委嘱)

第3条 教育委員会は、点検及び評価を行うに当たり、その客観性を確保するために、教育に関し学識経験を有する者の意見を求めるものとする。

- 2 学識経験者は、学校教育及び生涯学習に関して識見を有する者2名をもって充てる。
- 3 学識経験者は、教育委員会が委嘱する。
- 4 学識経験者には、予算の範囲内で謝礼を支払う。

(日野市議会への報告書の提出)

第4条 教育委員会は、点検及び評価に関する報告書を毎年度作成し、市議会に提出する。

(評価結果の公表)

第5条 教育委員会は、点検及び評価の結果を市民に公表する。

(評価結果の活用)

第6条 教育委員会は、効果的で、市民に信頼される教育行政を推進するために、点検及び評価の結果を活用する。

(庶務)

第7条 点検及び評価に関する庶務は、教育部庶務課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成20年11月10日から施行する。

平成25年度 教育委員会の事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書（平成24年度事業）

平成25年9月発行

発行 日野市教育委員会

編集 日野市教育委員会教育部庶務課

東京都日野市神明一丁目12番地の1

電話 042-585-1111(代)